

景気動向調査

No. 132

2023年 7～9月 実績
2023年10～12月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI は 6 期ぶりに下降 見通しに関しては持ち直しの動きが継続

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2023年 (4～6月)		2023年 (7～9月)		2023年 (10～12月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	↗ (1.1)	景況BSI ▲6.2	↘ (▲2.9)	景況BSI ▲9.1	↗ (3.9)	景況BSI ▲5.2
建設業 (BSI前期差)	↘ (▲1.1)	▲1.1	↗ (1.1)	0.0	↗ (0.0)	0.0
製造業 (BSI前期差)	↗ (12.2)	▲3.6	↘ (▲8.7)	▲12.3	↗ (8.6)	▲3.7
商業 (BSI前期差)	↘ (▲10.3)	▲16.8	↗ (3.1)	▲13.7	↗ (0.5)	▲13.2
サービス業 (BSI前期差)	↗ (5.2)	0.0	↘ (▲6.2)	▲6.2	↗ (4.9)	▲1.3

② 特集アンケート 25 頁

【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

正規雇用者の賃上げ実施事業者が 60.8%まで増え、2014 年度以降*では過去最多

(*) 賃上げに関する調査は 2014 年以降実施

- 夏季賞与額について、前年比「増加」の事業者は 50.4%で、2014 年度以降では最多
- 賃上げ余力について、「十分ある」、「ややある」は 38.5%、「あまりない」、「全くない」は 61.5%

【「コロナ 5 類移行後の動き」について】

8～9 月におけるコロナ感染拡大について、事業への「影響あり」は 33.2%
影響の内容では「従業員の欠勤」が 67.4%で最多、「業績悪化」は 35.8%

- 前年同月に比べて売上高が「増加」した事業者は、7月 48.6%、8月 46.9%、9月 46.8%

目次

はじめに.....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「2023年度における県内事業者の賃上げ」について	26
「コロナ5類移行後の動き」について	34
おわりに.....	38

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2023年8月25日～2023年9月20日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	93	46.5%	34	17	19	23
製造業	400	174	43.5%	68	55	34	17
商業	600	214	35.7%	93	39	38	44
サービス業	800	246	30.8%	129	45	25	47
全産業	2000	727	36.4%	324	156	116	131

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2023年4～6月期)における県内経済の状況

景況 BSI は 5 期連続で上昇し、持ち直しの動きを継続

4～6月期の県内景況 BSI は 1.1 ポイント上昇し、5 期連続の上昇となった。工事が減少する建設業で景況 BSI が下降し、原材料価格、燃料費、人件費等の高騰や人手不足を背景として一部の業種（特に建築材料卸売業、衣料品小売業）で業況が弱含んだが、新型コロナウイルス感染症が感染法上の「5 類」に移行したことで、経済活動の正常化が進み、製造業・サービス業を中心に景況 BSI は緩やかに上昇している。また、コロナ禍における経済対策として実施された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が、多くの事業者で始まる中、4～6月期時点で資金繰りが「悪化」している事業者は 18.2%となっており、1～3月期に比べて 0.5 ポイント増加した。

3. 2023年7～9月期の国内外経済情勢

国内経済は、企業業績・個人消費を中心に持ち直しの動きが見られるも 長引く物価上昇による悪影響と世界経済の先行き不安が懸念される

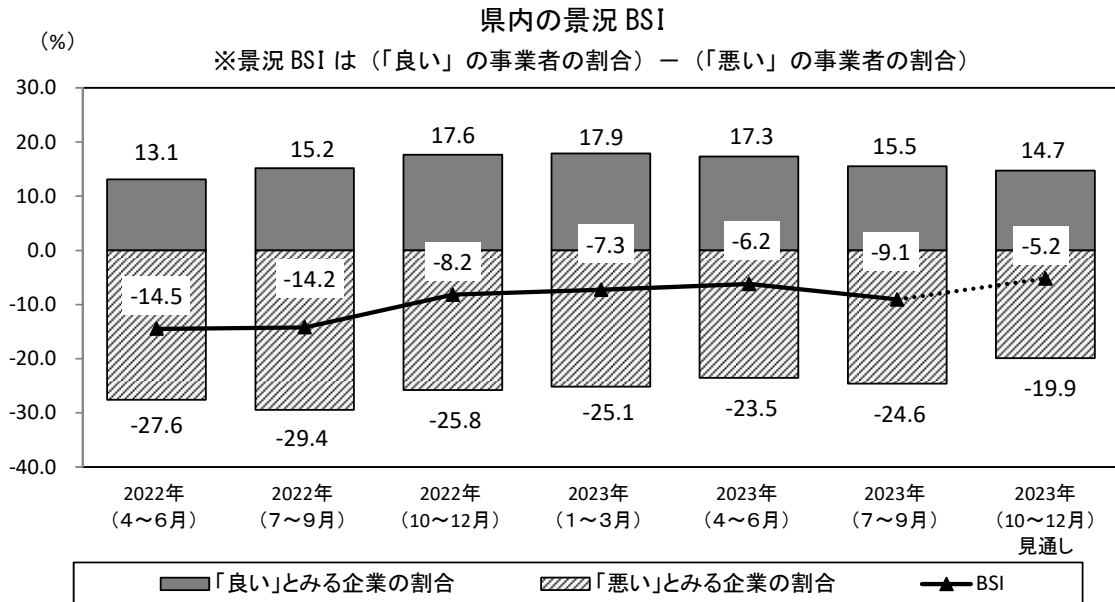
2023年7～9月期の国内経済情勢を振り返ると、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の正常化が続く、国内の主要観光地では日本人・訪日外国人観光客が増え、賑わいを見せた。半導体不足の緩和で、国内の新車販売も回復傾向にある。企業収益においては、小売業・サービス業を中心に改善が続く、上場企業全体の 2024 年度業績は 3 期連続で過去最高益を見込んでいる。賃金上昇も続いており、大企業のみならず中小企業においても、30 年ぶりの賃上げ水準となるなど、賃上げの動きに広がりが見られる。ただし、物価の上昇も続いており、8 月の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比 3.1%の上昇と、高止まりしている。日本銀行は 7 月に長短金利操作の運用を柔軟化（長期金利 0.5%超容認）することを決定するも、世界的な金融引き締めの流れの中で、対ドル円相場は円安進行となり、10 月初旬には 1 年ぶりに 1 ドル 150 円台となった。原油価格も急伸しており、円安による輸入物価の上昇とあいまって、さらなる物価上昇が懸念される。

世界経済については、金融引き締めの長期化、米中貿易摩擦の激化、中国経済の低迷などが重なり、IMF（国際通貨基金）による 10 月の世界経済見通しでは、2023 年の成長率は前年比 3.0% となり、22 年の 3.5%を下回る予想となっている。緊迫するウクライナ情勢に加えて、10 月にはイスラエルとパレスチナ自治区のガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスとの間で軍事衝突が発生しており、世界経済を取り巻く情勢は、不安定さが増している状況にある。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



景況 BSI は 6 期ぶりに下降 見通しに関しては持ち直しの動きが継続

○ 7～9 月期の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降（下降は 6 期ぶり）

7～9 月期の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降。6 期ぶりの下降となった。原材料価格の高騰や売上不振を要因として一部の製造業やサービス業で業況が悪化した。住宅着工戸数や公共工事の減少が続く建設業については、景況 BSI は概ね横ばいでの推移となった。商業については、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、飲食料品小売業を中心に、販売価格への転嫁が一部で進んだこともあり、業況は改善している。

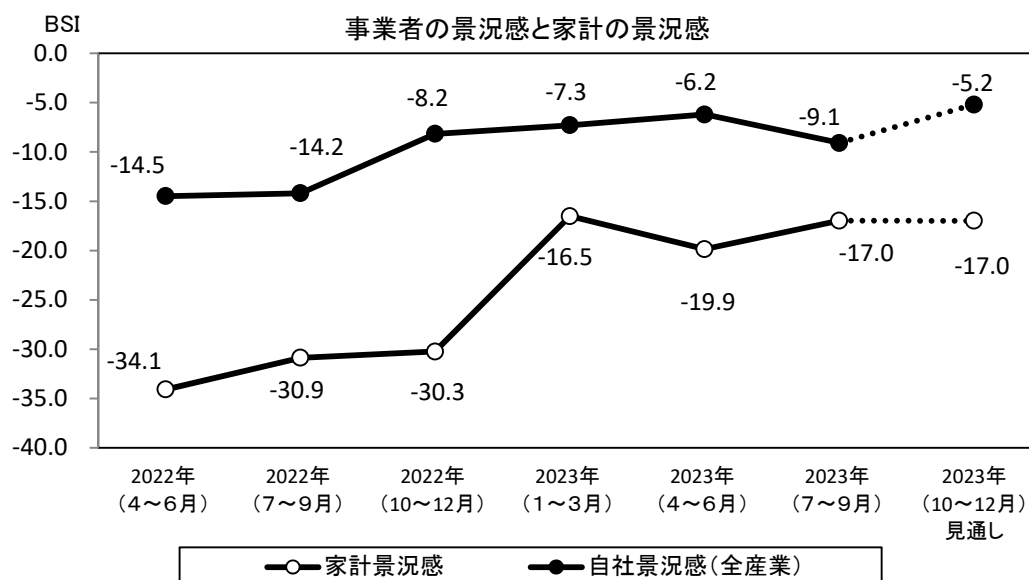
○ 10～12 月期（見通し）の景況 BSI は 3.9 ポイント上昇し、持ち直しの動きが継続

10～12 月期（見通し）の景況 BSI は、3.9 ポイント上昇し、コロナ禍からの持ち直しの動きは継続する模様。7～9 月期に業況が悪化した製造業やサービス業で景況 BSI が上昇する。ただし、飲食業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業、運輸業等で人手不足感が強まっており、引き続き経営への影響が懸念される。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

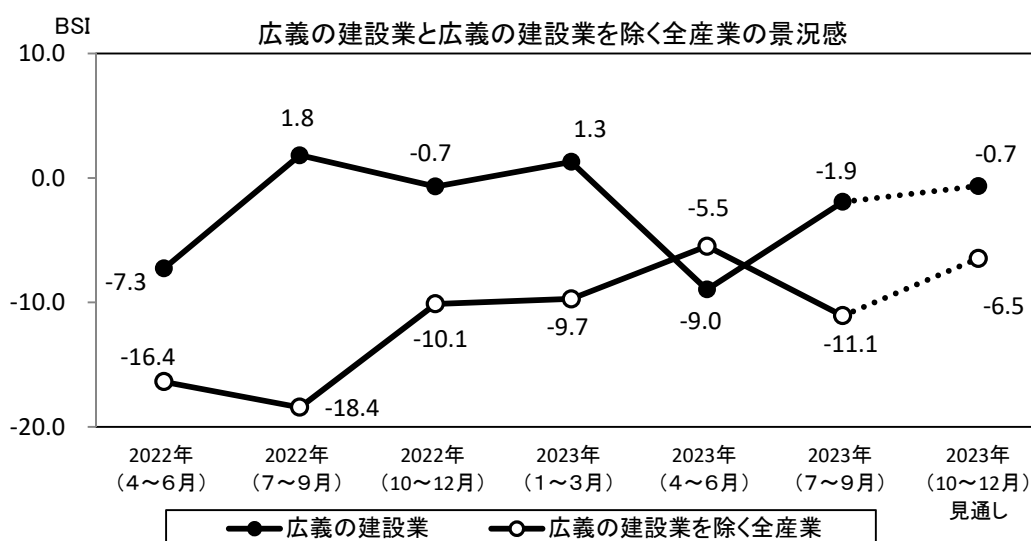
家計の景況感が2期ぶりに上昇



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業95社、サービス業19社の計114社。

広義の建設業の景況感

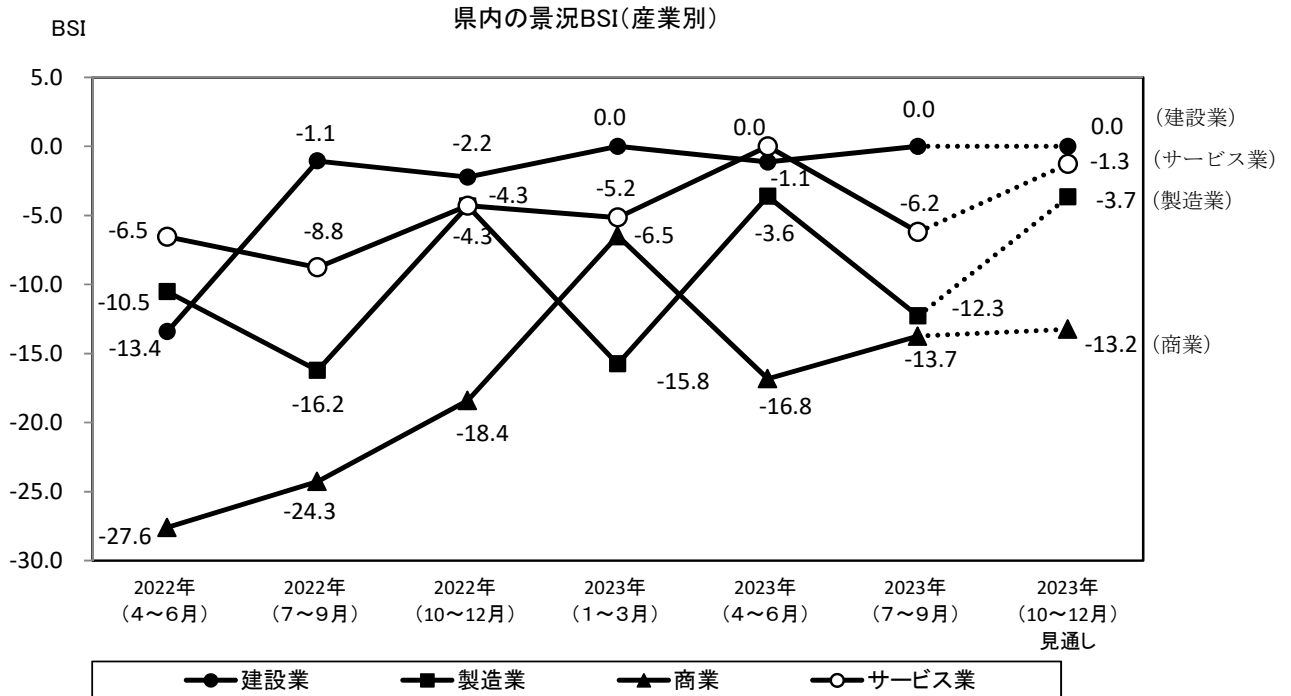
2期ぶりに「広義の建設業」の景況感が上昇 見通しにおいても上昇を見込む



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が158社、「広義の建設業を除く全産業」は569社の計727社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 93社 景況BSIの推移【前回 ▲1.1 → 今回 0.0 → 見通し 0.0】
(▲6.9) ※前回調査での7~9月期の見通し

**景況BSIはこのところ概ね横ばいでの推移が続いているものの
 住宅着工戸数の減少、原材料価格の高騰など懸念材料が目立つ**

7~9月期の景況BSIは1.1ポイント上昇。前年の7~9月期以降、景況BSIは0近傍の水準を横ばいで推移している。経営上の問題点として、「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が依然として3割強を占めており、収益圧迫要因となっている。また、県内における新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、公共工事請負金額についても紀南地域を除けば減少するなど、建設業を取り巻く環境には懸念材料が目立つ。

10~12月期の見通しに関しては、景況BSIは横ばいで推移する。

《製造業》

回答事業者数: 174 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲3.6 → 今回 ▲12.3 → 見通し ▲3.7 】
(▲0.6) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

一部の業種における業況悪化が響き、景況 BSI は 8.7 ポイント下降したが 見通しの景況 BSI は 8.6 ポイントの上昇を見込む

7～9 月期の景況 BSI は 8.7 ポイントの下降。鉄鋼・金属製品製造業や窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等で景況感を「悪い」とする事業者が増加した。これらの業種では、円安進行による原材料価格・燃料価格の高騰の影響を受けやすく、営業利益の水準が「赤字」と答えた事業者が多くなっている。その一方で、コロナ禍からの持ち直しの動きが続く食料品製造業、繊維製品製造業、化学製品製造業では業況が底堅く推移している。

10～12 月期（見通し）については、多くの業種で業況は改善する模様で、景況 BSI は 8.6 ポイントの上昇を見込む。ただし、経営上の問題点として、「売上不振」、「原材料価格の高騰」に直面する事業者が依然として多く、製造業の業況は一進一退の状況にある。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食品

回答事業者数: 26 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 7.7 → 今回 ▲3.8 → 見通し 8.3 】
(15.4) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

景況 BSI は 3 期ぶりに下降するも 見通しでは再び上昇

7～9 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降するも、比較的高い水準を維持している。売上高が「増加」していると回答した事業者も一定数見られ、新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行による経済活動の正常化で、総菜・弁当や土産物・特産品への需要が回復に向かい、業況が改善している事業者も少なくない（ただし、梅干等の漬物製造業については、景況感を「良い」とする事業者は少ない）。

10～12 月期（見通し）についても、景況 BSI は 12.1 ポイント上昇する模様。景況感を「悪い」とする事業者が減少する。ただし、仕入価格が高止まりしており、収益圧迫要因となっている点には注意を要する。

繊維製品

回答事業者数: 27 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲3.4 → 今回 ▲7.7 → 見通し 8.3 】
(▲3.4) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

景況 BSI は 4.3 ポイント下降するも 見通しでは大幅上昇を見込む

7～9 月期の景況 BSI は 4.3 ポイント下降するも、比較的高い水準で推移している。コロナ禍初期の頃（2020 年 4～6 月期）には、約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答していたが、足下では 3 割程度にまで減少している。ただし、仕入価格は高止まりしており、収益については「減少」とする回答が約半数を占めた。

10～12 月期（見通し）の景況 BSI は、16.0 ポイントの大幅上昇を見込む。

木材・木工製品

回答事業者数: 18 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲45.0 → 今回 ▲38.9 → 見通し ▲16.7 】
(▲27.8) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は極めて低い水準で推移**

7~9 月期の景況 BSI は 6.1 ポイント上昇するも、極めて低い水準で推移している。製材業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が 4 割強を占める。和歌山県が発表している「鋳工業生産指数」を見ても、木材・木製品工業の生産指数は 2022 年以降、低い水準での推移が続いている。全国・和歌山県ともに、新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、木材・木工製品業界を取り巻く環境は厳しくなっている。このような状況の中で、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が約半数を占めた。

10~12 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。

化学製品

回答事業者数: 16 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 6.3 → 見通し 6.3 】

(15.4) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は 14.0 ポイント上昇
約 2 年ぶりのプラス水準となった**

7~9 月期の景況 BSI は 14.0 ポイント上昇し、約 2 年ぶりのプラス水準。景況感を「悪い」とする事業者が 1 割を下回った。

10~12 月期 (見通し) については、景況 BSI は横ばいで推移する模様。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 25 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲13.6 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲4.3 】

(▲15.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は 3 期連続で下降
「売上不振」が約 4 割**

7~9 月期の景況 BSI は 12.4 ポイントの下降 (下降は 3 期連続)。2022 年以降、景況 BSI は改善傾向を続けてきたが、「景況感」を「良い」と回答する事業者が減少しており、業況は弱含む状況となっている。経営上の問題点についても、「売上不振」とする事業者が約 4 割を占めた。

10~12 月期 (見通し) については、景況感を「悪い」とする事業者が大きく減少することから、景況 BSI は 20.7 ポイントの上昇を見込む。

機械・機械部品

回答事業者数: 30 社

景況 BSI の推移【 前回 14.3 → 今回 0.0 → 見通し ▲3.4 】

(21.4) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は 14.3 ポイント下降
見通しでも 3.4 ポイントの下降を見込む**

7~9 月期の景況 BSI は 14.3 ポイント下降。ただし、景況 BSI の水準としては低くはない。全国設備投資の状況には弱さが見られており、先行き不透明感が残る。

10~12 月期 (見通し) に関しては、景況 BSI がさらに下降する模様。

その他の製造業

回答事業者数: 32 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 7.1 → 今回 ▲19.4 → 見通し ▲20.0 】
(▲12.5) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

原材料価格の高騰もあり 景況 BSI は大幅下降

7~9 月期の景況 BSI は 26.5 ポイント下降。景況感を「悪い」とする事業者がプラスチック製品製造業や窯業・土石品製造業で多く見られた。プラスチック製品製造業については、円安進行に伴う原材料価格の高騰の影響もあり、収益圧迫を受けており、7~9 月期の収益状況を「赤字」とする事業者も多い。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は 0.6 ポイント下降。

《商業》

回答事業者数: 214 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲16.8 → 今回 ▲13.7 → 見通し ▲13.2 】
(▲15.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 2 期ぶりに上昇 小売業でコロナ禍からの持ち直しの動きが継続する一方、卸売業には一服感が見られる

7~9 月期の景況 BSI は 3.1 ポイント上昇。建築材料卸売業や衣料品小売業、生活・文化用品小売業（家具小売業等）で経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が多く見られるが、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、飲食料品小売業を中心に、コロナ禍からの持ち直しの動きが継続している。

10~12 月期（見通し）については、小売業での業況改善を主因として景況 BSI は 0.5 ポイントの上昇を見込む。卸売業については、持ち直しの動きに一服感が見られる。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 119 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.1 → 今回 ▲11.1 → 見通し ▲12.1 】
(▲11.5) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 2.0 ポイント上昇するも 見通しを含めて、コロナ禍からの持ち直しの動きに一服感が見られる

7~9 月期の景況 BSI は 2.0 ポイント上昇。機械器具卸売業の景況 BSI はプラス水準で推移し、飲食料品卸売業では価格転嫁を背景に、売上高が「増加」している事業者が約 4 割を占める。ただし、建築材料卸売業を中心に、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が 4 割弱を占めている点には注意を要する。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は 1.0 ポイント下降する模様で、前年以降から続いていたコロナ禍からの持ち直しの動きに一服感が見られる。

小売業

回答事業者数: 95 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲20.4 → 今回 ▲17.0 → 見通し ▲14.8 】
(▲18.2) ※前回調査での7~9月期の見通し**景況 BSI は 3.4 ポイント上昇****見通しにおいても 2.2 ポイント上昇し、コロナ禍からの持ち直しの動きが継続**

7~9月期の景況 BSI は 3.4 ポイント上昇。景況感を「良い」とする事業者がやや増加した。足下での原油価格の上昇を背景に、燃料小売業で仕入価格が「上昇」している事業者が増えてきている。衣料品小売業、生活・文化用品小売業（家具小売等）で、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が多いが、10~12月期（見通し）の景況 BSI は 2.2 ポイントの上昇を見込んでおり、飲食料品小売業を中心にコロナ禍からの持ち直しの動きは継続している。

《サービス業》

回答事業者数: 246 社

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲6.2 → 見通し ▲1.3 】

(▲0.4) ※前回調査での7~9月期の見通し

**運輸業における業況悪化が響き、景況 BSI は 6.2 ポイント下降
人手不足感の強まりが大きな懸念材料となっている**

7~9月期の景況 BSI は 6.2 ポイント下降。コロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流の持ち直しを背景に、飲食業や生活関連サービス業で景況 BSI が上昇する一方、燃料高騰や人手不足を背景に、運輸業で景況 BSI が大きく下降した。

10~12月期（見通し）の景況 BSI は 4.9 ポイント上昇する模様。飲食業で業況の大幅改善が見込まれており、旅館・ホテル業においても業況は改善する見通しで、コロナ禍からの持ち直しの動きが継続している。ただし、飲食業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業、運輸業等で人手不足感が強まっており、引き続き経営への影響が懸念される。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 35 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 7.7 → 今回 0.0 → 見通し ▲6.1 】

(▲4.0) ※前回調査での7~9月期の見通し

景況 BSI は下降**見通しにおいても下降する模様**

7~9月期の景況 BSI は 7.7 ポイント下降（下降は2期連続）。10~12月期（見通し）を含めて、景況 BSI は下降傾向にある。経営上の問題点については、「設備の老朽化」とする回答が3割強を占めた。

運輸業

回答事業者数: 40 社（※旅客運輸業、倉庫業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.9 → 今回 ▲27.5 → 見通し ▲15.4 】

(▲19.4) ※前回調査での7~9月期の見通し

景況 BSI は 13.6 ポイントの下降**さまざまなコストアップ要因が重なり、景況 BSI は一進一退の状況が続く**

7~9月期の景況 BSI は 13.6 ポイントの下降。2022 年以降、運輸業の景況 BSI は一進一退の状況が続いており、コロナ禍前の水準と比べて、低い水準で推移している。

10~12月期（見通し）では上昇する模様。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 16 社

景況 BSI 値の推移【 前回 14.3 → 今回 6.3 → 見通し 6.7 】

(23.8) ※前回調査での7~9月期の見通し

**景況 BSI は下降するも、プラス水準を維持
人手不足感の強まりが懸念される**

7~9月期の景況 BSI は8ポイント下降したが、4期連続でプラス水準を維持している。8月のお盆休暇期の台風接近により、キャンセルが多数発生するなど、悪影響が見られたが、コロナ禍からの持ち直しの動きは続いている。

10~12月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する模様。

飲食業

回答事業者数: 16 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲11.8 → 今回 13.3 → 見通し 35.7 】

(11.8) ※前回調査での7~9月期の見通し

**景況 BSI は大幅上昇
見通しにおいてもさらなる上昇を見込む**

7~9月期の景況 BSI は大幅上昇。売上高 BSI については上昇傾向にあり、食材等の仕入価格も上昇しているが、収益面でも「増加」している事業者は増えている。人手が不足する事業者も7割強を占めており、この点が懸念材料となっている。

10~12月期（見通し）の景況 BSI についても、大きく上昇する。

医療・福祉

回答事業者数: 38 社

景況 BSI 値の推移【 前回 11.8 → 今回 ▲7.9 → 見通し 5.4 】

(9.1) ※前回調査での7~9月期の見通し

**景況 BSI は大幅悪化
人手不足が深刻化**

7~9月期の景況 BSI は19.7ポイント下降。8~9月にかけてコロナ感染が再拡大したこともあり、事業運営への悪影響（従業員の欠勤等）が見られた。人手不足も深刻化しており、このあたりが業況悪化の要因と考えられる。

10~12月期（見通し）の景況 BSI については上昇し、プラス水準になる模様。

生活関連サービス業

回答事業者数: 11 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲23.1 → 今回 ▲9.1 → 見通し ▲27.3 】

(▲9.1) ※前回調査での7~9月期の見通し

**資金繰りが「悪化」している事業者が依然として多いが
景況 BSI にはコロナ禍からの持ち直しの動きが見られる**

7~9月期の景況 BSI は上昇。葬祭業を中心に売上高・収益が「増加」したとする回答が増えた。新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5類」移行による経済活動の正常化により、需要の回復が見られる。

10~12月期（見通し）の景況 BSI は下降する模様。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 8 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲10.0 → 今回 ▲28.6 → 見通し ▲28.6 】

(10.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は下降**景況感を「悪い」とする事業者が増加**

7~9 月期の景況 BSI は下降 (ただし、回答事業者数が 8 社と少ない点に留意)。景況感を「悪い」とする事業者が増加。ただし、全国的に娯楽業の売上高は増加傾向にある (総務省「サービス産業動向調査」)。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」によると、遊園地・テーマパーク、パチンコ、フィットネスクラブで売上高が増加する一方で、ゴルフ練習場の売上高は減少傾向が見られる。

その他のサービス業

回答事業者数: 82 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 2.5 → 今回 ▲1.2 → 見通し 2.5 】

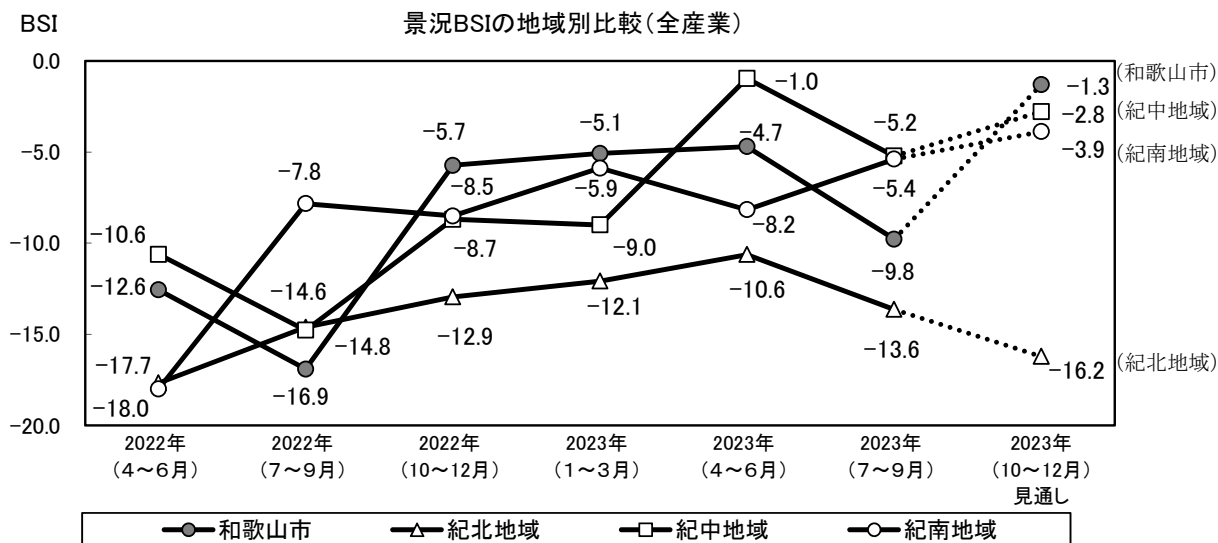
(▲3.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は下降するも**業況は総じて堅調**

7~9 月期の景況 BSI は下降。ただし、情報通信業、産業廃棄物処理業、建築サービス業 (測量・設計) などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られる。売上高・収益状況についても底堅さが見られ、業況は総じて堅調。全国的に見ても、対事業所サービス業 (中小企業) の業況は改善が続いている (全国企業短期経済観測調査)。ただし、経営上の問題点として「人材不足」を挙げる事業者が増えており、事業環境には厳しさも見られる。

10~12 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	93	46.5%	34	17	19	23
製造業	400	174	43.5%	68	55	34	17
商業	600	214	35.7%	93	39	38	44
サービス業	800	246	30.8%	129	45	25	47
全産業	2000	727	36.4%	324	156	116	131

**紀南地域を除く全ての地域で景況 BSI が下降
見通しでは紀北地域のみ景況 BSI が下降する**

和歌山市 景況 BSI は 4 期ぶりに下降するも、見通しでは反転上昇を見込む

7～9 月期の景況 BSI は 4 期ぶりに下降。製造業、小売業、サービス業で景況 BSI が下降した。ただし、10～12 月期(見通し)に関しては、全ての産業で景況 BSI は上昇する模様で、全体でも 8.5 ポイントの上昇を見込む。

紀北地域 景況 BSI は 6 期ぶりに下降

7～9 月期の景況 BSI は 6 期ぶりに下降。小売業を除く全ての産業で景況 BSI が下降した。10～12 月期(見通し)においても、建設業、卸売業、サービス業で業況が悪化し、全体の景況 BSI は 2.6 ポイントの下降を見込む。

紀中地域 景況 BSI は 4.2 ポイント下降。見通しでは反転上昇

7～9 月期の景況 BSI は 4.2 ポイント下降。小売業を除く全ての産業で景況 BSI が下降した。小売業については、観光物産所などにおいて景況感を「良い」とする回答が複数見られた。10～12 月期(見通し)は反転上昇する模様。

紀南地域 景況 BSI は 2.8 ポイント上昇。見通しでも上昇を見込む

7～9 月期の景況 BSI は、2.8 ポイント上昇。製造業を除く全ての産業で景況 BSI が上昇した。見通しにおいても、景況 BSI は上昇するようで、製造業、卸売業、サービス業の景況 BSI がマイナス水準を脱する見込み

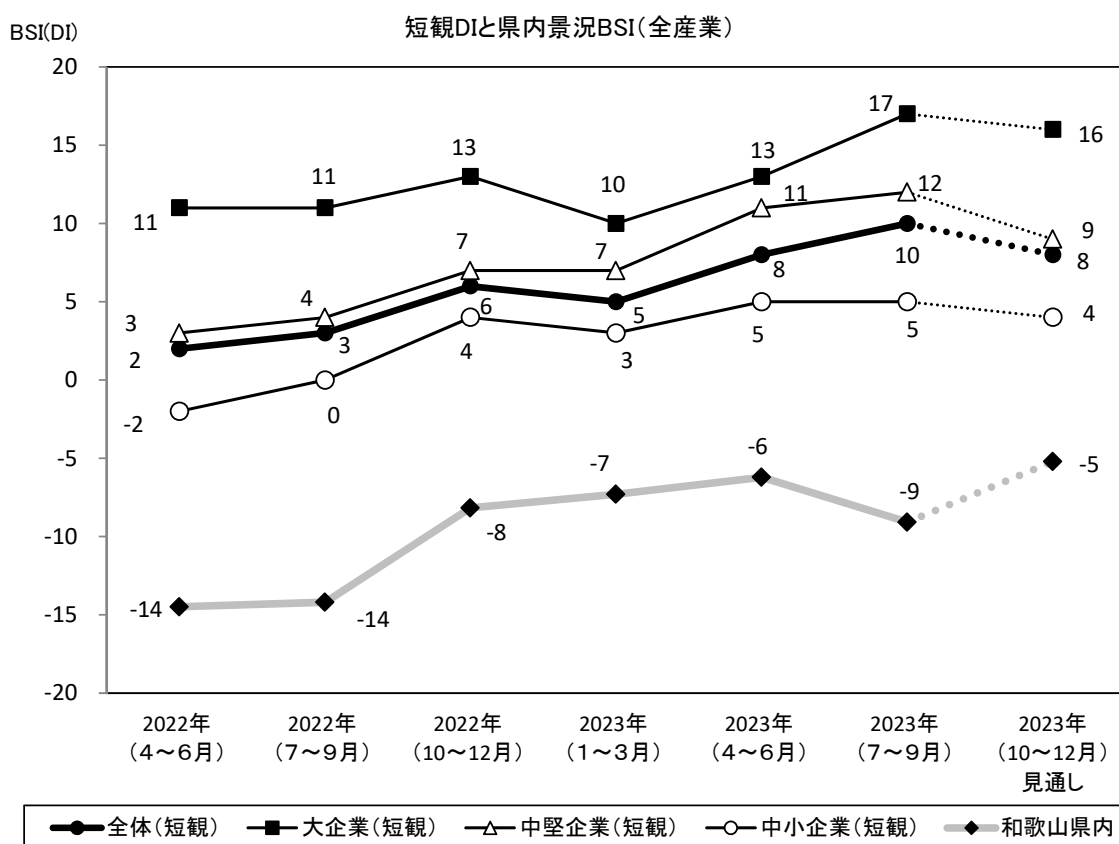
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは2ポイント上昇する中、県内景況BSIは3ポイント下降

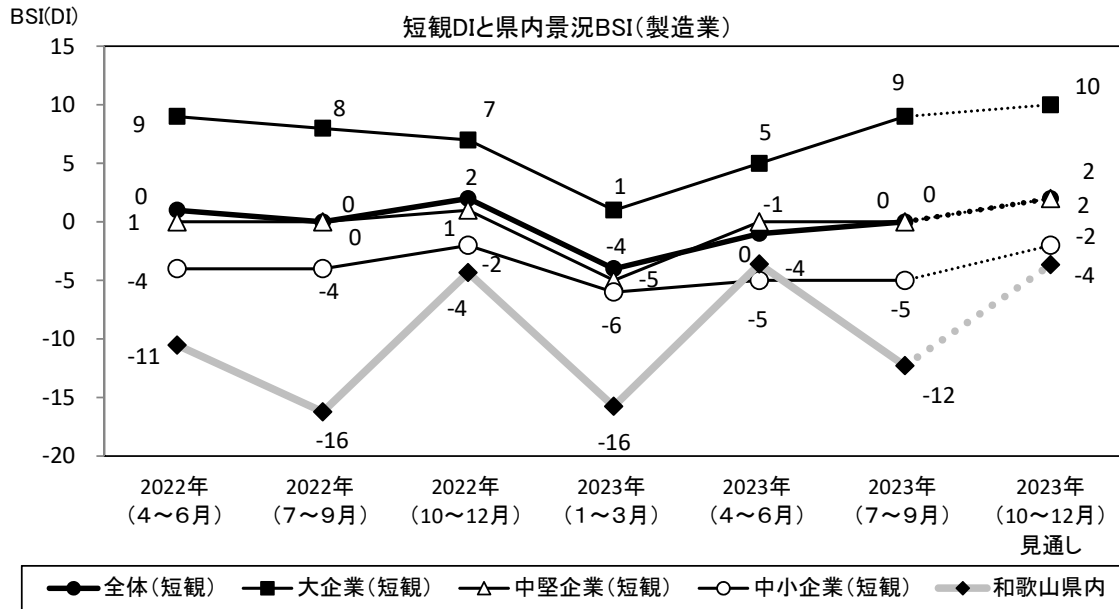
全産業 短観DIが2ポイント上昇する中、県内景況BSIは3ポイントの下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は、製造業・非製造業ともに上昇し、全体では2ポイント上昇した。その一方で、県内景況BSIは製造業やサービス業の一部において業況が悪化し、3ポイントの下降となった。



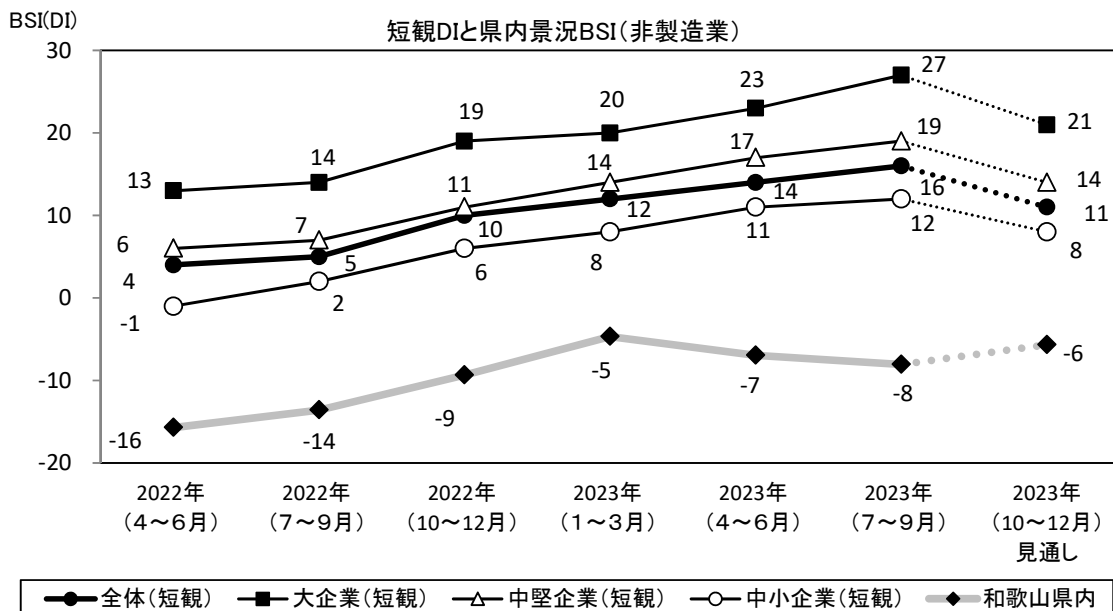
製造業 県内景況 BSI が大きく下降する中、短観 DI は 2 期連続で上昇

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 1 ポイント上昇する中で、県内景況 BSI は 8 ポイントの下降となった。半導体不足の緩和が進む自動車工業などでの景況感改善もあり、短観 DI は上昇。県内景況 BSI は、原材料価格の上昇に伴う収益圧迫や売上不振などから鉄鋼・金属製品製造業で業況が悪化した。



非製造業 大企業の短観 DI が 32 年ぶりの高水準となる中、県内景況 BSI は 2 期連続で下降

コロナ禍で落ち込んだ経済活動の持ち直しを背景に、大企業の短観 DI が 32 年ぶりの高水準にまで上昇する中、県内景況 BSI は燃料価格の高騰・人手不足を背景に運輸業などで業況が悪化したこともあり、2 期連続での下降となった。



II 経営上の問題点

「売上不振」が28.3%で最多
「原材料価格の高騰」が25.7%で次に多い

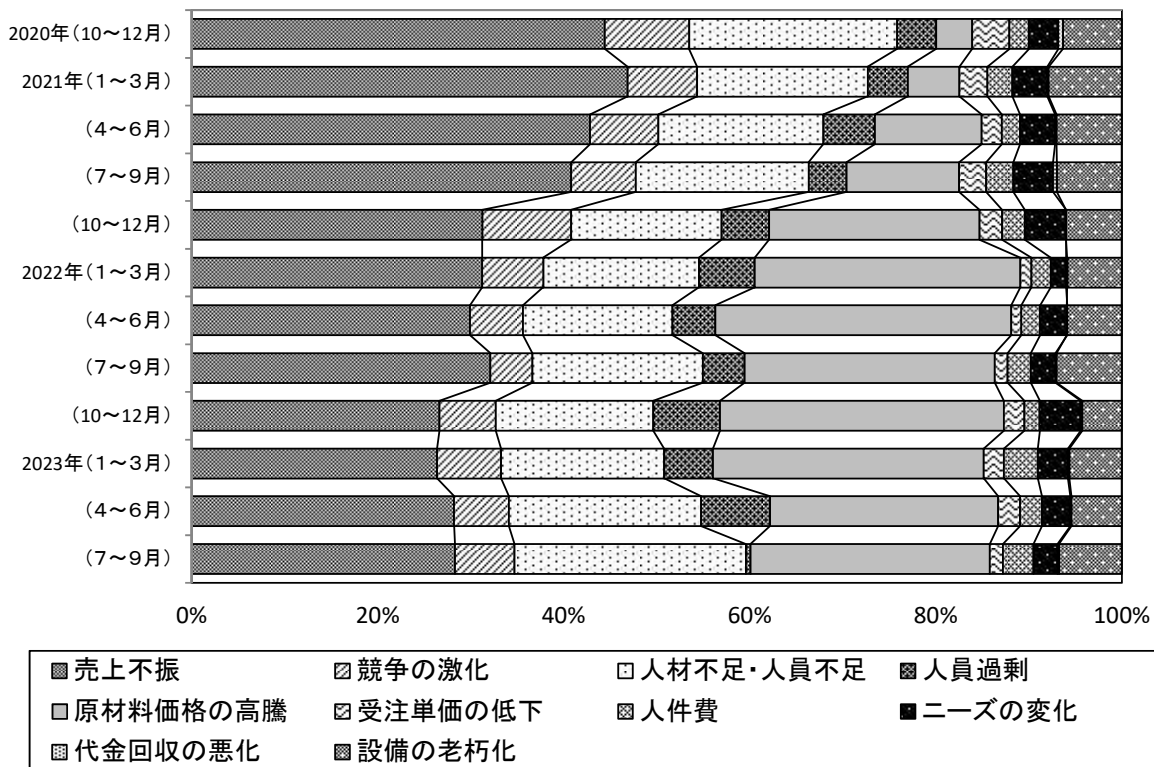
1位は「売上不振」。前回から0.1ポイント増加。製造業、卸売業で2期連続の増加
 2位は「原材料価格の高騰」。前回から1.2ポイント増加。建設業、小売業、サービス業で増加
 3位は「人材不足・人員不足」。建設業で34.2%を占める

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2023年7~9月)	売上不振 28.3%	原材料価格の高騰 25.7%	人材不足・人員不足 24.9%	設備の老朽化 6.7%
前回 (2023年4~6月)	売上不振 28.2%	原材料価格の高騰 24.5%	人材不足 20.7%	人員不足・人員過剰 7.4%
前々回 (2023年1~3月)	原材料価格の高騰 29.1%	売上不振 26.4%	人材不足 17.5%	競争の激化 6.9%

注意 今回調査より選択肢の一部を変更【変更前】「人材不足」 → 【変更後】「人材不足・人員不足」
 【変更前】「人員不足・人員過剰」 → 【変更後】「人員過剰」

経営上の問題点の推移

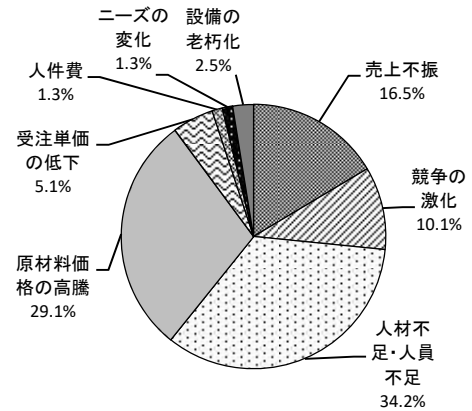


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

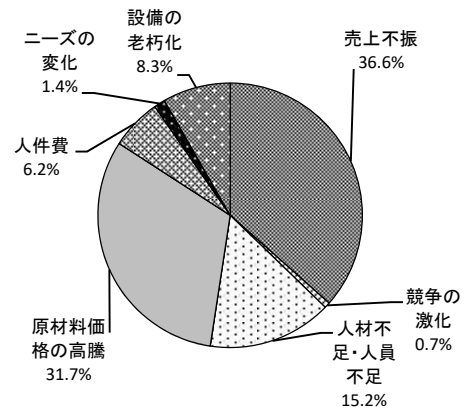
【建設業】 「売上不振」が減少し、3位に

1. 人材不足・人員不足… 34.2% (①35.0%)
2. 原材料価格の高騰 …… 29.1% (③22.5%)
3. 売上不振…………… 16.5% (②26.3%)



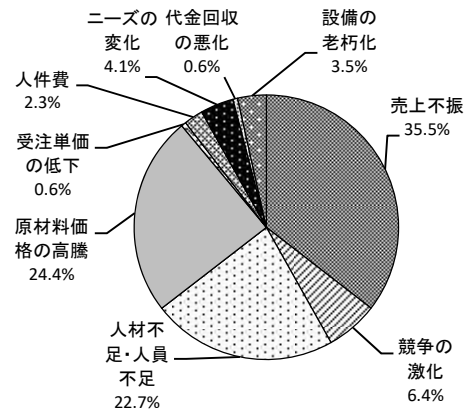
【製造業】 「売上不振」が1.8ポイント増加

1. 売上不振…………… 36.6% (①34.8%)
2. 原材料価格の高騰 …… 31.7% (①34.8%)
3. 人材不足・人員不足… 15.2% (③13.5%)



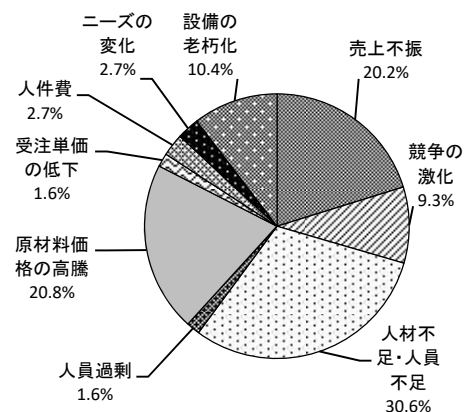
【商業】 「売上不振」が3.1ポイント増加

1. 売上不振…………… 35.5% (①32.4%)
2. 原材料価格の高騰 …… 24.4% (②24.6%)
3. 人材不足・人員不足… 22.7% (③16.8%)



【サービス業】 「人材不足・人員不足」が3割強

1. 人材不足・人員不足… 30.6% (①23.6%)
2. 原材料価格の高騰 …… 20.8% (③17.9%)
3. 売上不振…………… 20.2% (②20.5%)

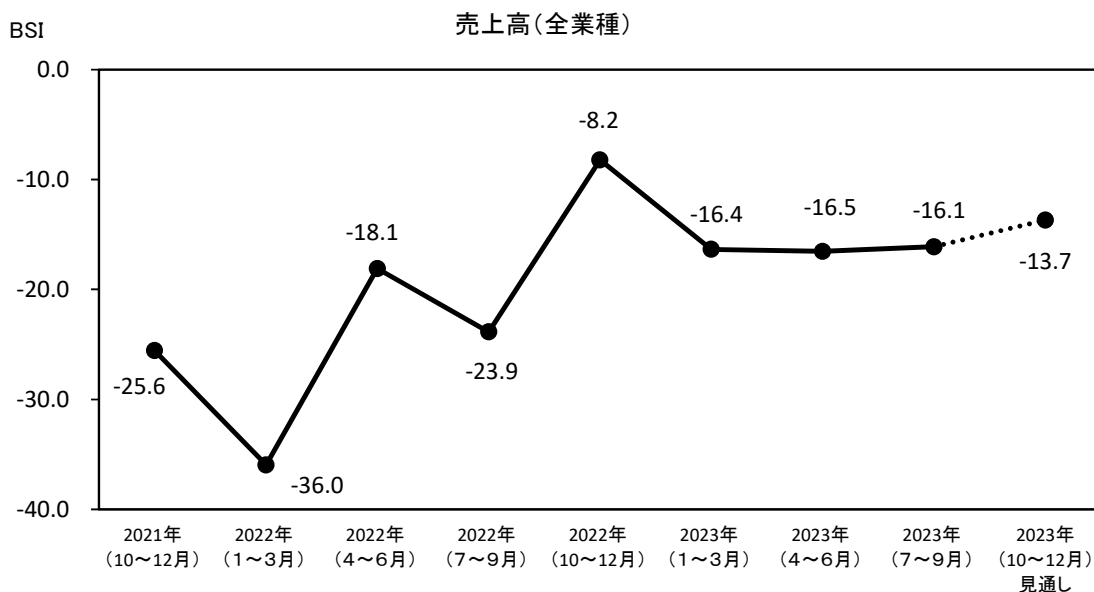


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

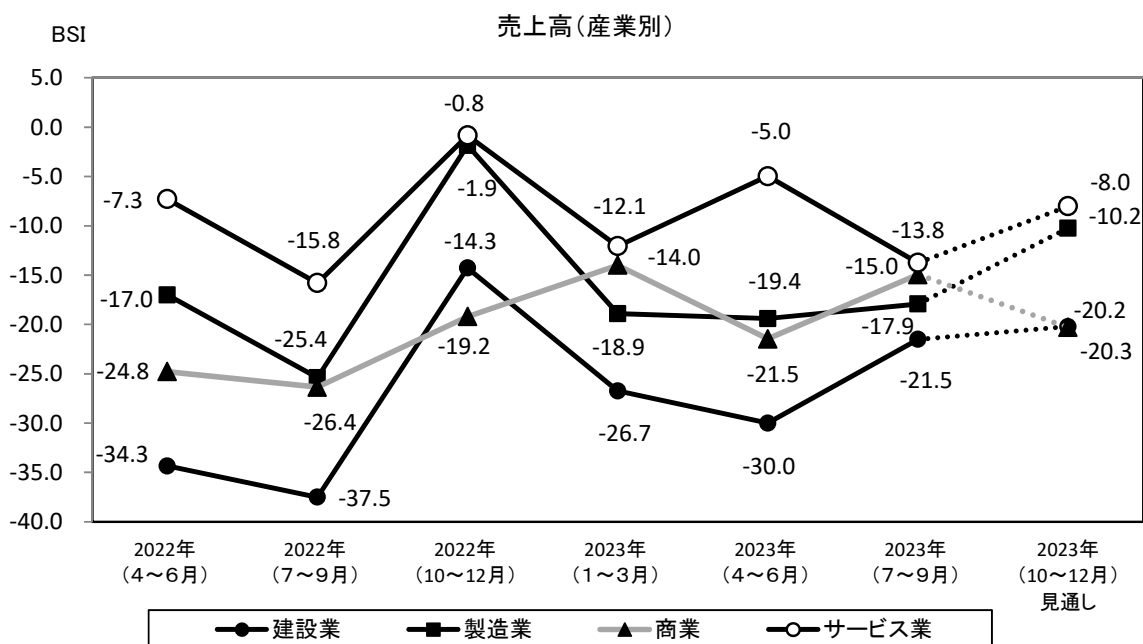
全産業

実績・見通しともにほぼ横ばいで推移



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

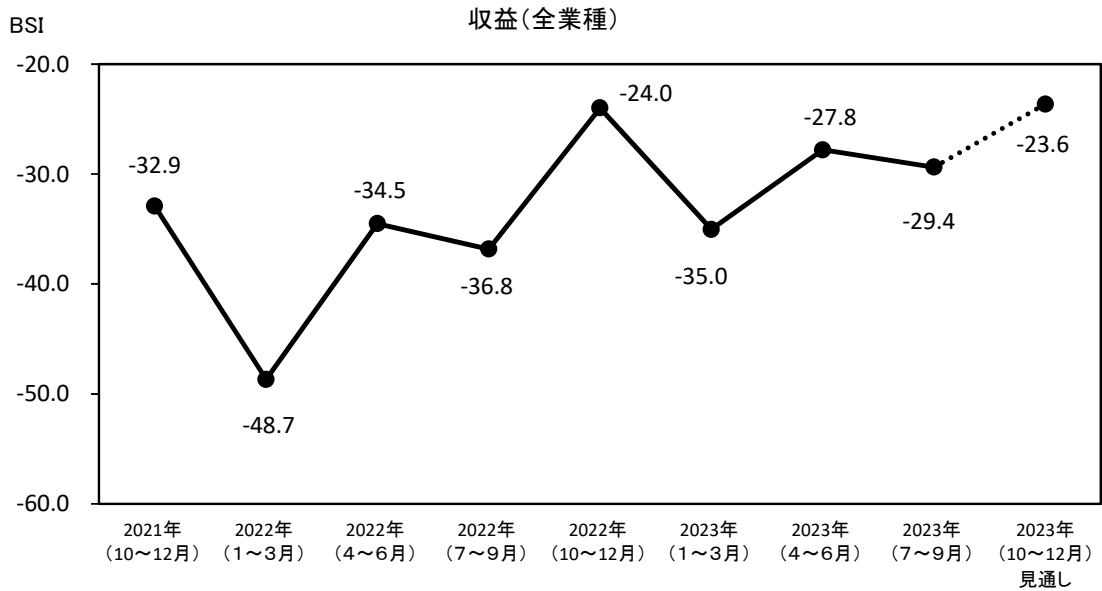
実績では、サービス業を除く全ての産業で上昇



2. 収益

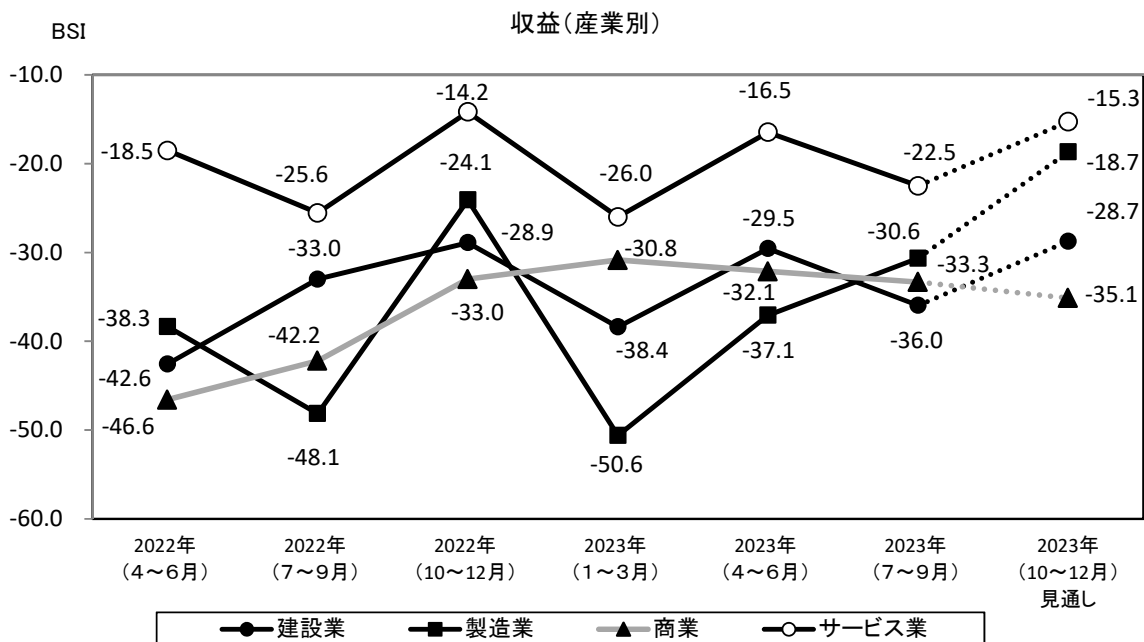
全産業

実績は2期ぶりに下降、見通しでは上昇



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、製造業を除く全ての産業で下降

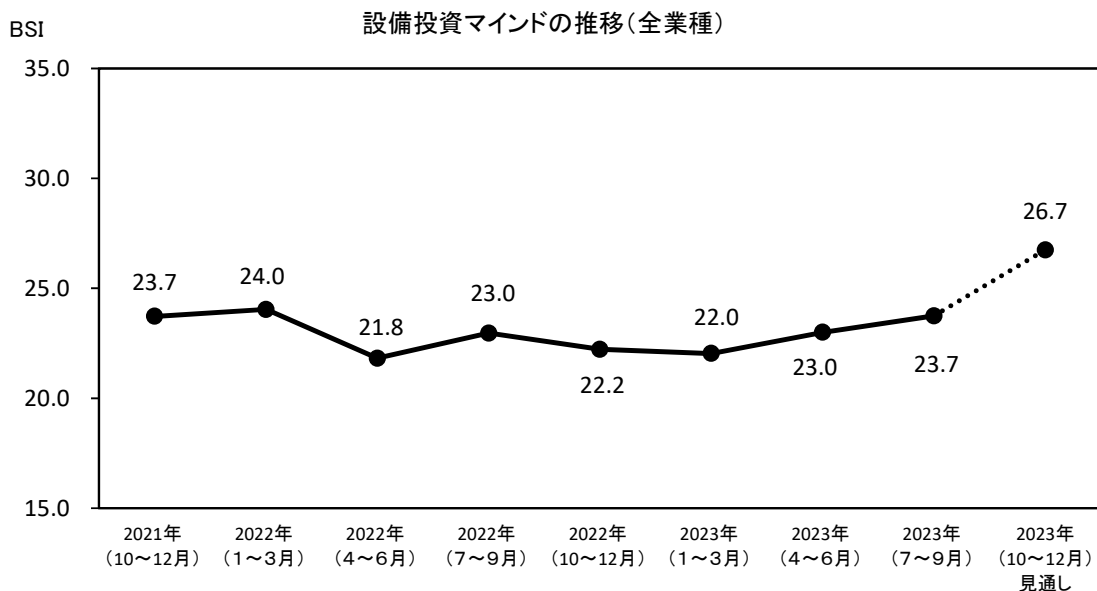


3. 設備投資

全産業

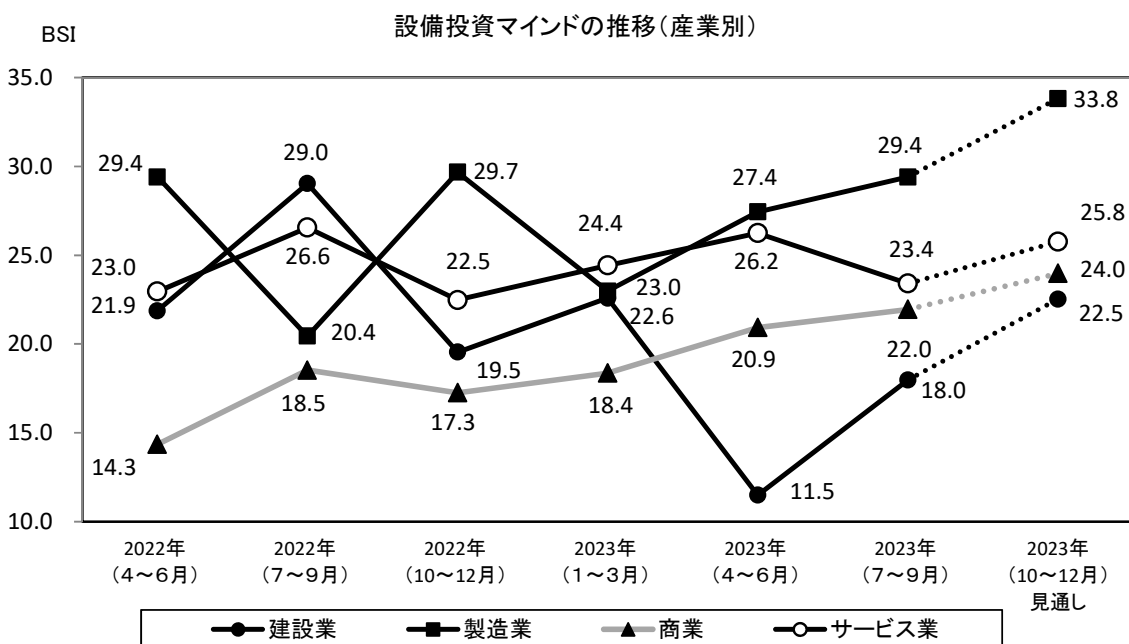
設備投資マインド(※)は実績において、2期連続で上昇

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

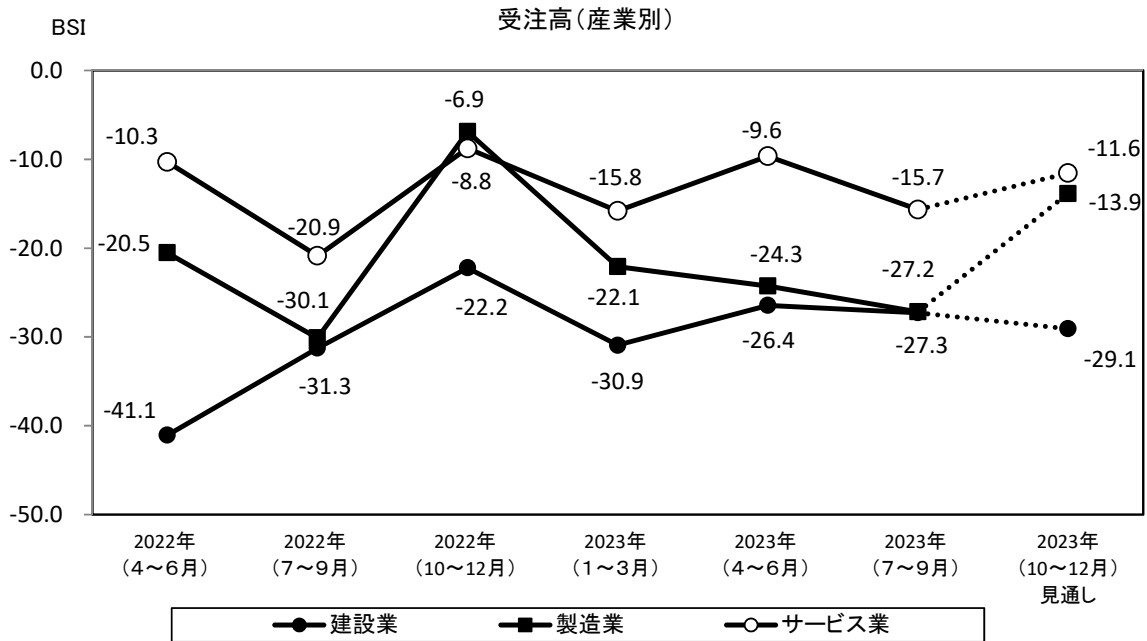
実績では、製造業を除く全ての産業で上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、全ての産業で下降

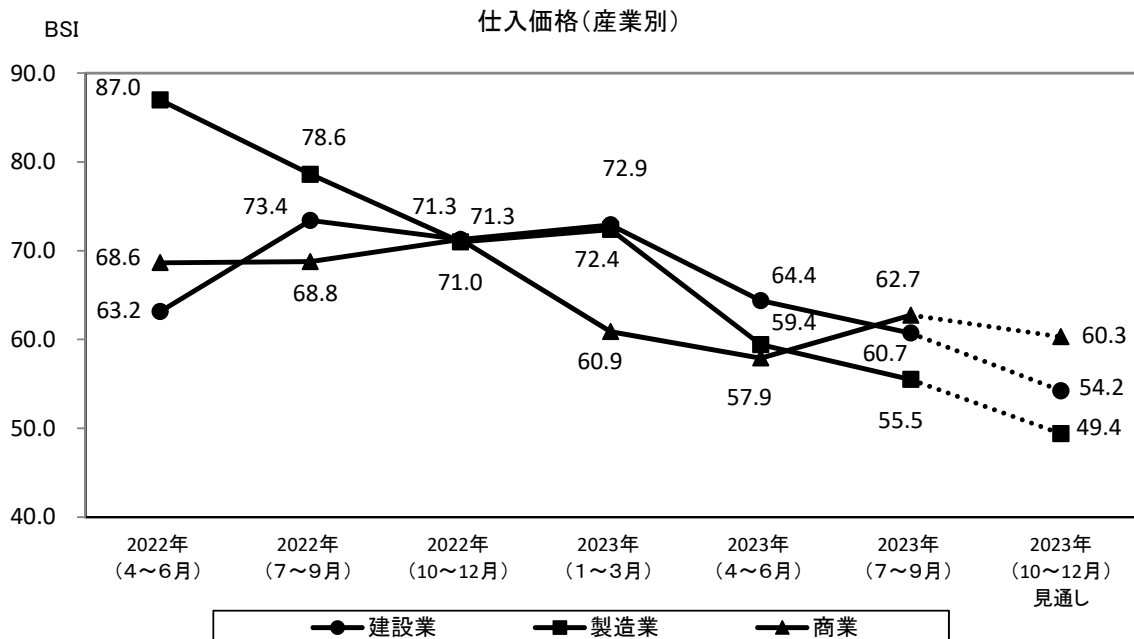


5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、商業が3期ぶりに上昇

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合

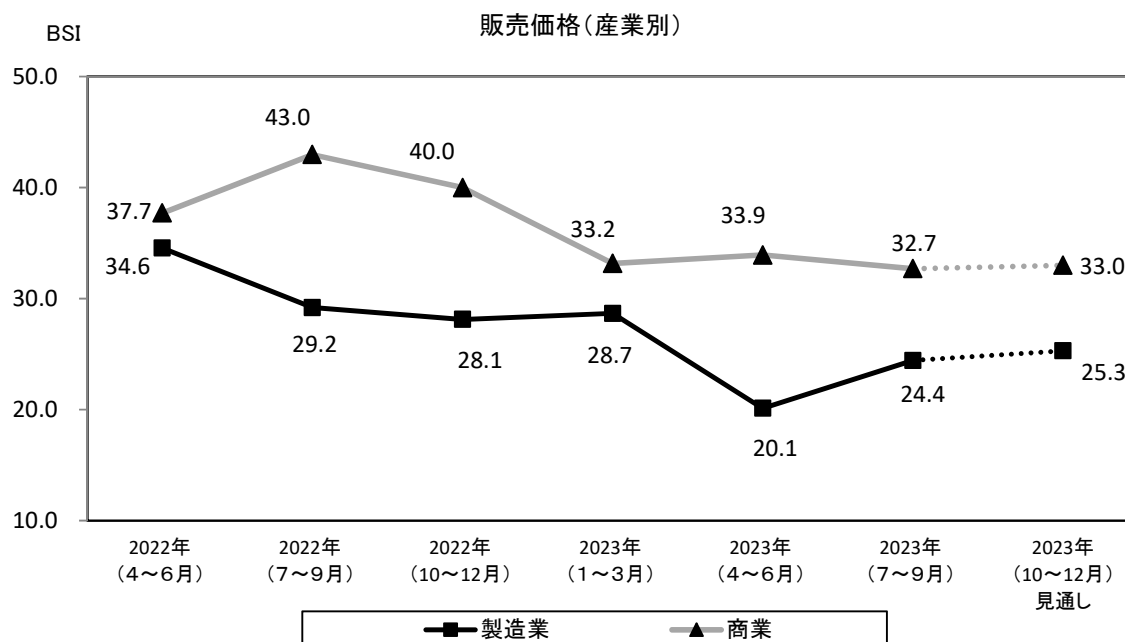


6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業は実績・見通しともに上昇

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）

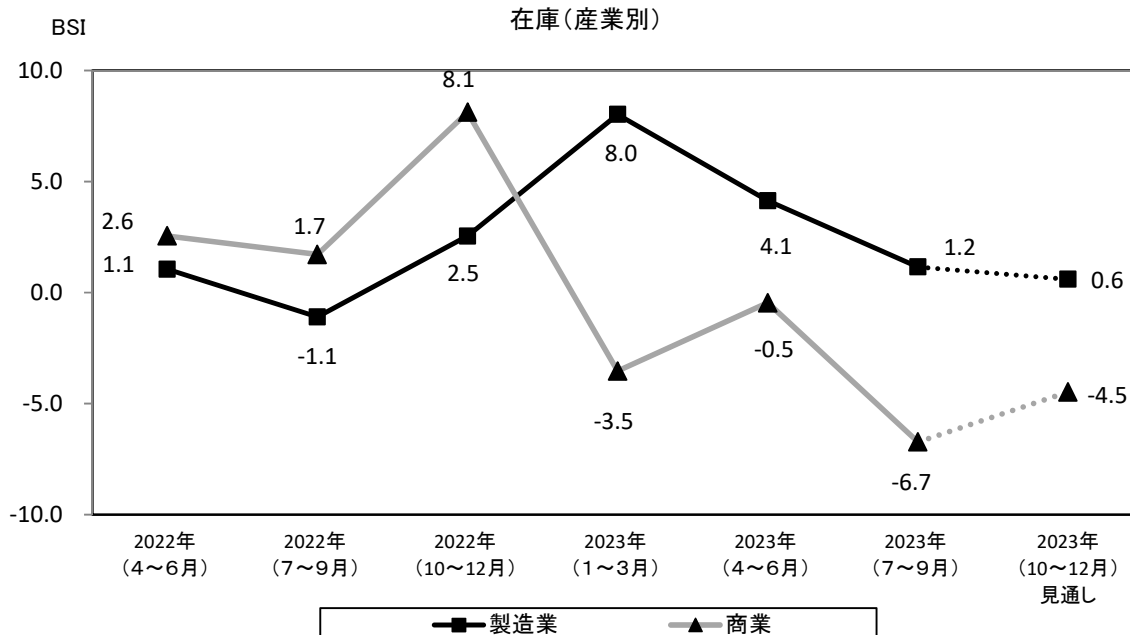


7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績では、製造業で2期連続の下降

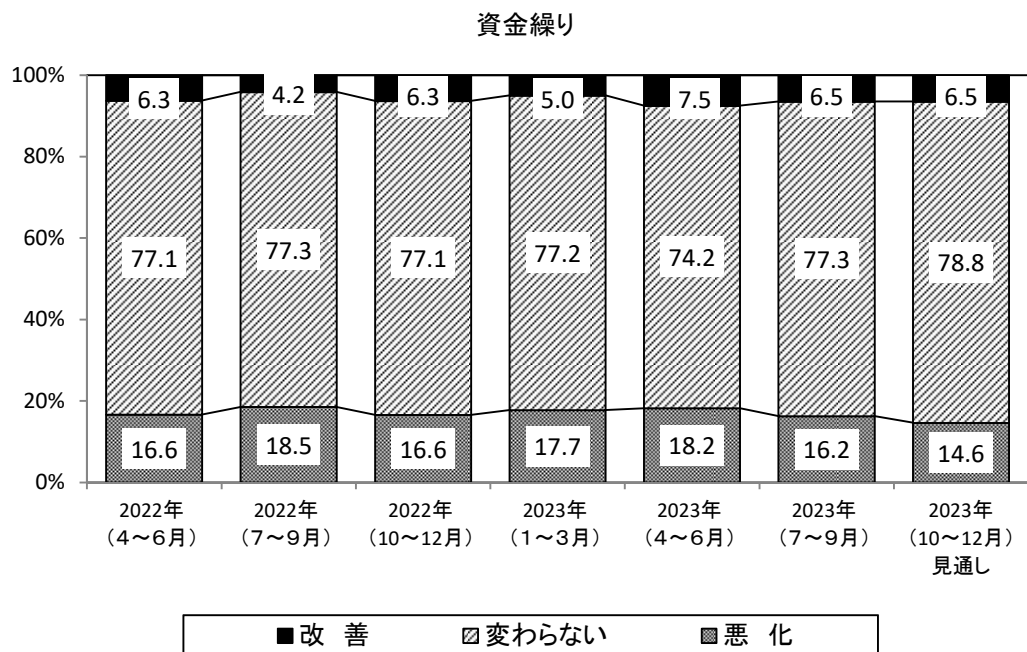
※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）



8. 資金事情

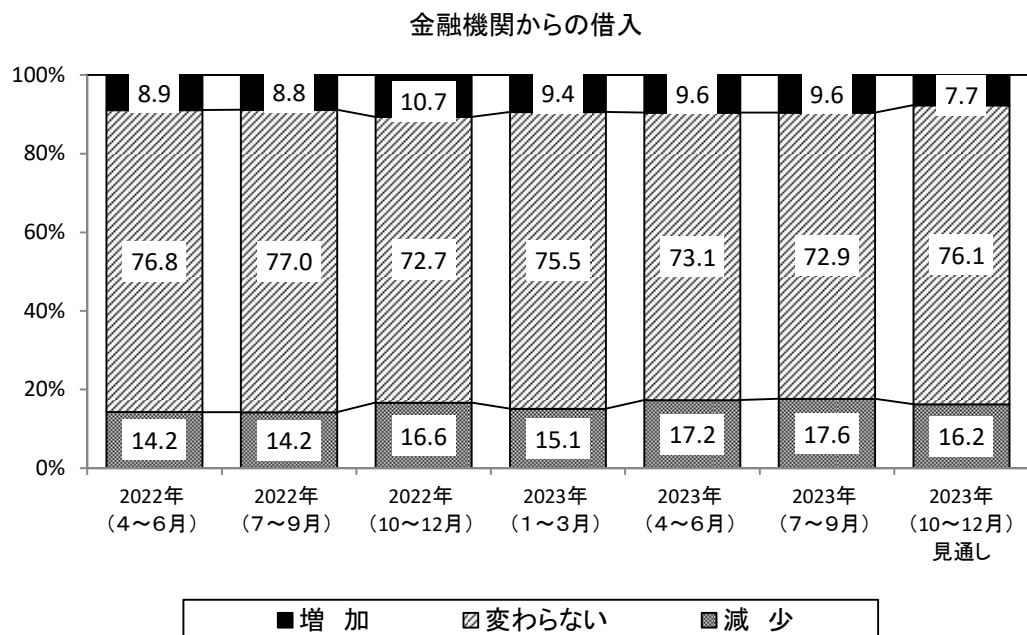
資金繰り

実績・見通しともに「悪化」が下降



金融機関からの借入

実績において、「減少」が0.4ポイント増

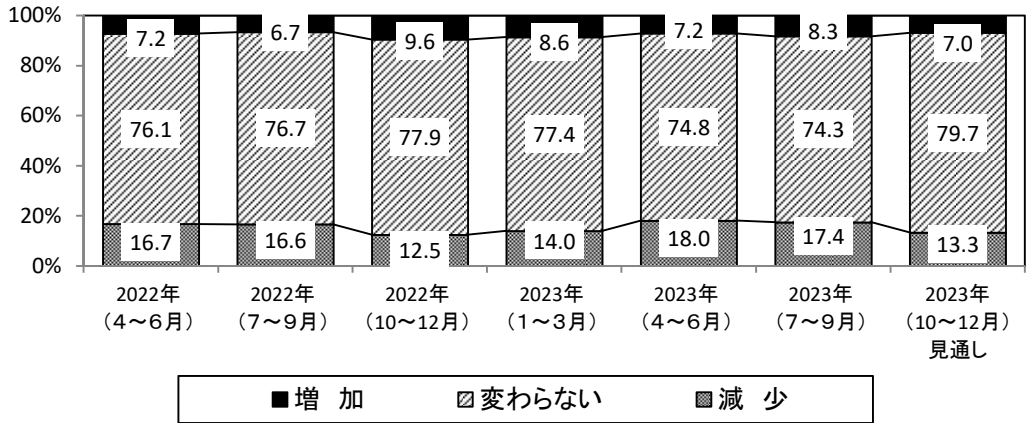


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績で「減少」が減る

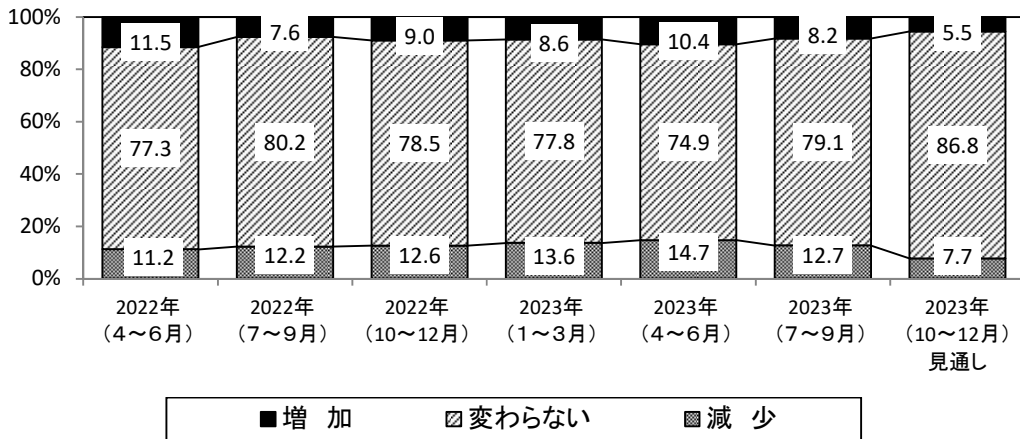
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、4期連続で「減少」が「増加」を上回った

雇用者数の推移

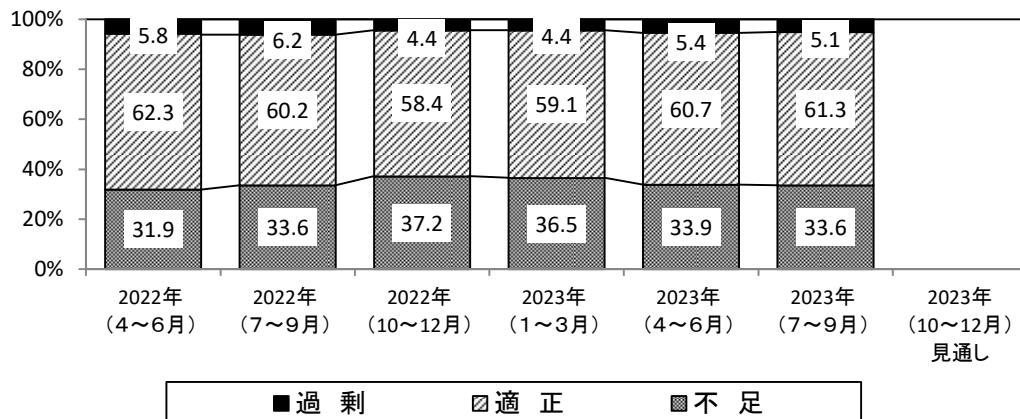


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が 33.6%で、2期連続で減少

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

和歌山県経済については、個人消費は持ち直しているが 企業活動の一部に弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2023年9月26日公表）において、「景気は、緩やかに回復している」との判断が維持された。個別項目については、「企業収益」で判断が引き上げられたが、「住宅建設」の判断は引き下げられた。

以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に8月の値）に基づき報告する。

生産 鉱工業生産指数（7月）は、ピーク時（2022年11月）に比して10.6ポイント低下

個人消費 百貨店・スーパー販売額（全店、8月）は、11か月連続で前年を上回った

住宅投資 新設住宅着工戸数（8月）は、「持家」が6か月連続で前年を下回った

公共投資 4～8月累計での公共工事請負金額は前年同期比12.0%減

雇用 有効求人倍率（8月）は、6か月ぶりに上昇

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2018年	114.6	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2022年7月	106.3	97.2	90.8	96.2	92.2	114.3	104.0	142.4	1.28	1.15	13.4	16.4
8月	107.8	101.3	93.8	101.3	97.8	96.0	108.2	151.1	1.31	1.14	15.1	16.8
9月	107.3	102.3	87.2	110.3	100.3	100.1	107.6	145.2	1.32	1.15	14.2	15.4
10月	105.5	101.5	82.7	97.3	103.7	241.8	101.4	152.2	1.34	1.16	12.7	15.1
11月	105.5	104.0	85.0	101.6	100.6	155.6	121.2	139.0	1.35	1.15	14.5	15.7
12月	104.9	101.0	81.5	104.7	103.8	116.8	105.0	132.9	1.36	1.14	12.7	13.3
2023年1月	100.8	94.7	77.6	102.6	99.8	93.7	93.9	129.6	1.35	1.16	11.1	12.2
2月	104.5	88.2	72.7	104.1	75.7	82.6	102.5	144.3	1.34	1.20	15.3	18.8
3月	104.8	89.2	76.7	86.8	103.3	84.4	105.2	124.2	1.32	1.19	18.5	21.5
4月	105.5	95.1	78.6	93.4	96.6	100.3	106.0	135.3	1.32	1.17	15.4	21.0
5月	103.2	96.5	83.5	95.8	100.2	98.7	100.2	155.2	1.31	1.16	16.5	20.2
6月	105.7	89.1	81.5	89.7	99.6	99.4	118.4	131.5	1.30	1.13	14.0	17.8
7月	103.8	90.4	87.4	81.8	101.4	102.7	103.0	112.4	1.29	1.10	14.1	15.4
8月	103.8	103.8	87.4	81.8	101.4	102.7	103.0	112.4	1.29	1.13	13.3	14.5

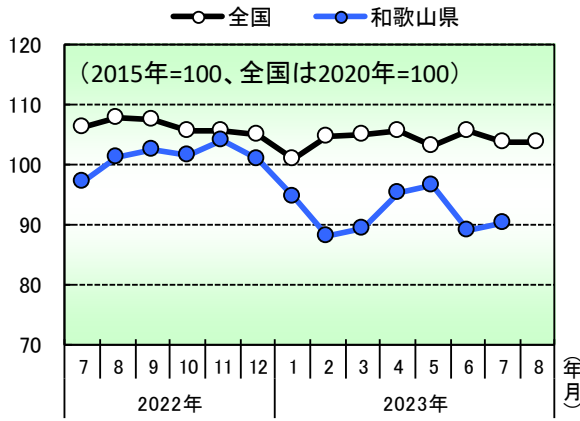
	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2022年7月	91.0	3.3	-0.8	1,428	-13.4	-9.8	358	-5.4	-21.3	145.3	-5.5
8月	93.6	4.3	1.7	1,184	-13.3	-11.2	436	4.6	18.5	176.8	12.5
9月	85.0	4.8	-1.6	1,677	17.8	27.3	531	1.1	16.2	166.1	-26.9
10月	89.3	4.9	2.6	1,437	19.7	27.5	372	-1.8	-11.4	100.6	-21.2
11月	92.0	3.0	2.0	1,493	1.0	1.5	338	-1.4	-13.8	58.5	-16.1
12月	107.8	4.1	0.7	1,500	-4.4	-1.8	444	-1.7	-1.1	44.3	-2.3
2023年1月	104.4	5.5	3.8	1,673	10.8	12.7	354	6.6	-22.0	65.1	-9.6
2月	86.7	5.2	3.0	1,830	26.3	30.4	378	-0.3	3.8	65.8	-16.8
3月	85.9	3.6	0.8	2,423	15.7	15.1	271	-3.2	-23.2	285.3	57.1
4月	88.4	5.2	2.2	1,571	23.1	34.2	312	-11.9	-19.8	205.7	8.7
5月	88.5	3.7	2.0	1,464	28.1	36.7	278	3.5	-25.9	162.9	-17.7
6月	88.5	4.3	1.0	1,823	31.5	35.6	225	-4.8	-34.6	155.3	-10.1
7月	93.4	5.9	2.7	1,770	18.3	23.9	390	-6.7	8.9	150.4	3.5
8月	96.1	6.4	2.6	1,368	19.4	15.5	415	-9.4	-4.8	101.6	-42.5

(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2023年10月3日に取得可能な資料より作成)

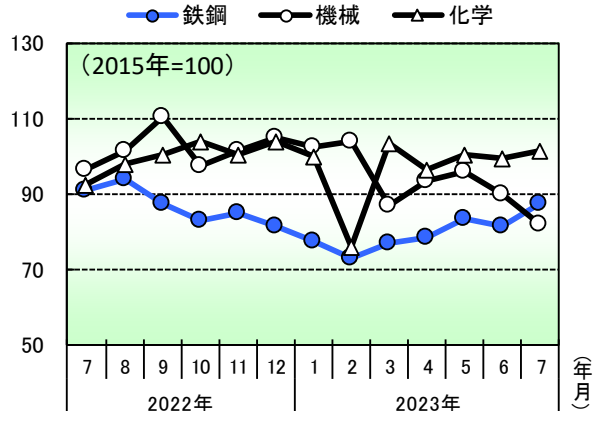
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

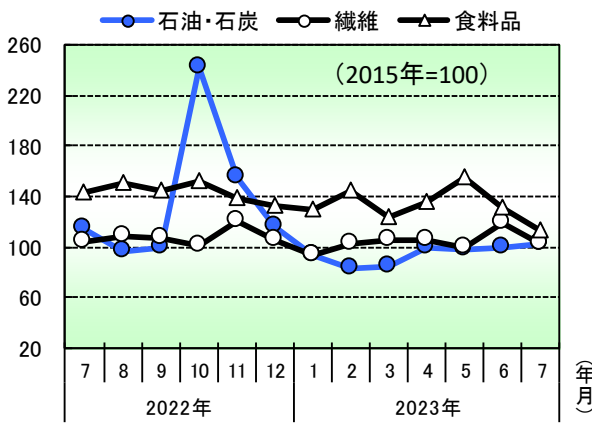
鉱工業生産指数



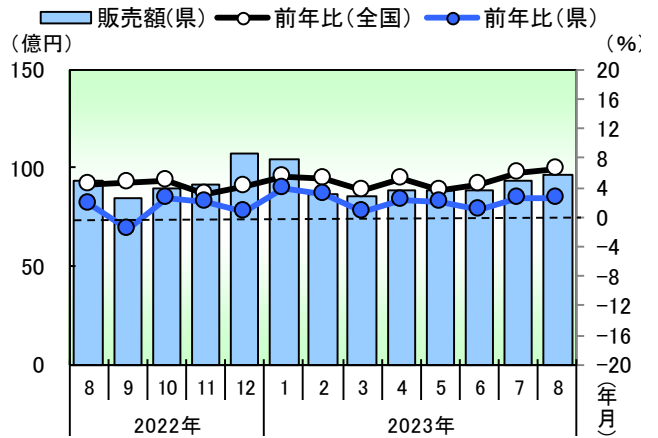
鉱工業生産指数(和歌山県)



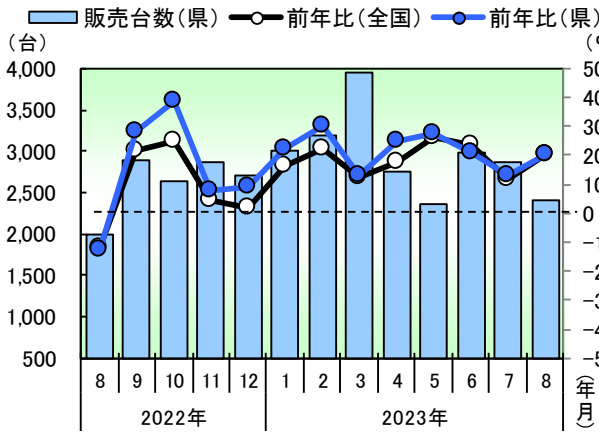
鉱工業生産指数(和歌山県)



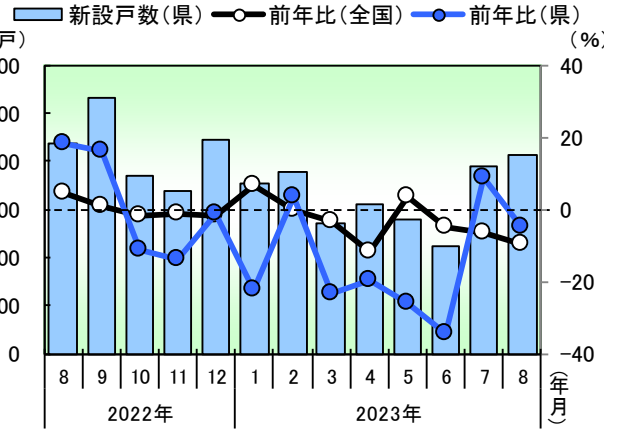
百貨店・スーパー販売額



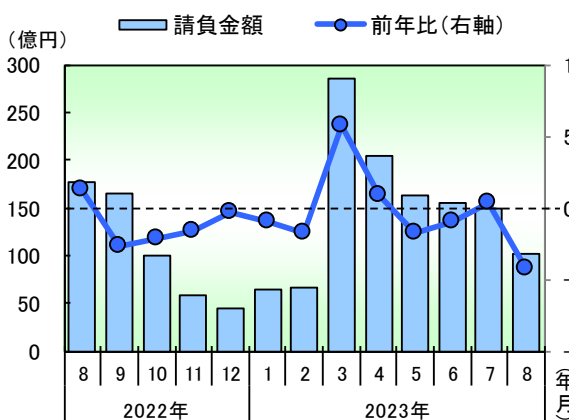
新車(登録車+軽自動車)販売台数



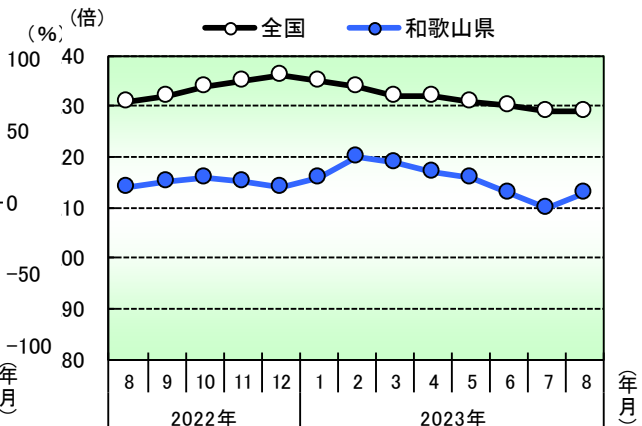
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 正規雇用の給与額の増減 | ② 非正規雇用の賃金単価の増減 |
| ③ 夏季賞与の支給状況 | ④ 夏季賞与の増減 |
| ⑤ 正規雇用者数の増減 | ⑥ 非正規雇用者数の増減 |
| ⑦ 総人件費の増減 | ⑧ 今後の賃上げ余力 |

【「コロナ5類移行後の動き」について】

- | | |
|--------------------|----------------|
| ⑨ 7～9月期の売上高（前年同月比） | ⑩ 7～9月期の営業利益 |
| ⑪ 足下におけるコロナ感染拡大の影響 | ⑫ 感染拡大による影響の詳細 |

《調査結果》

【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

正規雇用の賃上げ実施事業者が 60.8%まで増え、2014 年度以降*では過去最多

- 非正規雇用の賃上げ実施事業者は、42.0%で、前年からは 2.4 ポイント減
- 夏季賞与を「支給した」事業者は、73.1%で、そのうち夏季賞与額について前年比「増加」の事業者は 50.4%で、2014 年度以降では最多
- 正規雇用者数が 3 月末比で「増加」は 14.4%で、「減少」は 14.8%
- 非正規雇用者数が 3 月末比で「増加」は 10.8%で、「減少」は 9.7%
- 総人件費が前年比で「増加」は 51.3%となり、前年からは 3.9 ポイント増加
- 賃上げ余力について「十分ある」、「ややある」は 38.5%、「あまりない」、「全くない」は 61.5%

【「コロナ5類移行後の動き」について】

**8～9月におけるコロナ感染拡大について、事業への「影響あり」は 33.2%
影響の内容では「従業員の欠勤」が 67.4%で最多、「業績悪化」は 35.8%**

- 前年同月に比べて売上高が「増加」した事業者は、7月 48.6%、8月 46.9%、9月 46.8%
- 7～9月期の営業利益の水準について、「黒字」は 31.7%で「赤字」が 24.1%。製造業で「赤字」が 29.9%とやや多い

【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

① 正規雇用者の給与額の増減（3月末比）

**正規雇用者の「賃上げ」実施事業者は 60.8%まで増え
2014 年度以降*では過去最多**

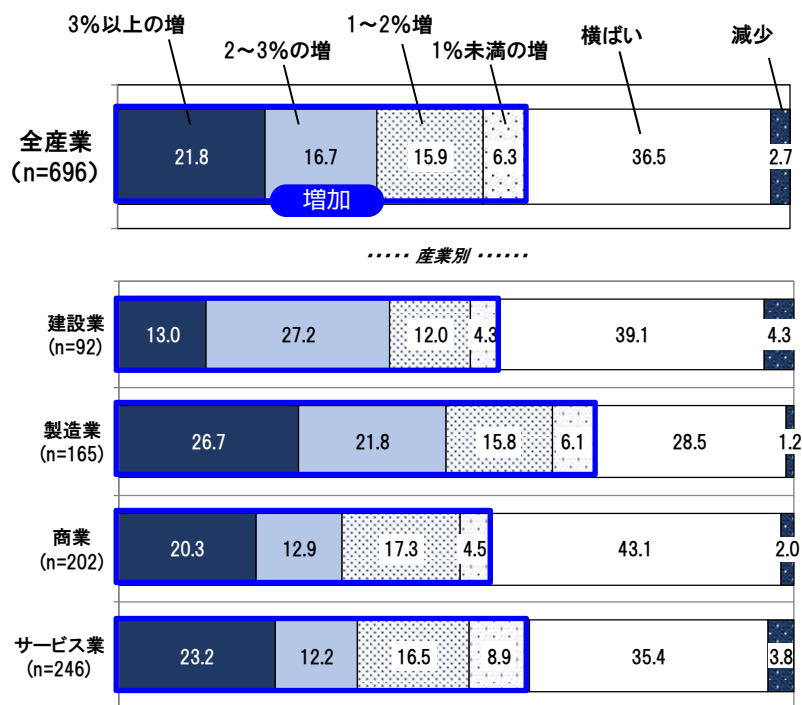
(*）賃上げに関する調査は 2014 年度以降に実施

正規雇用者の給与額（賞与・残業代は含まない）を 3 月末比で比較した場合の増減を質問した。その結果、「3%以上の増」（21.8%）を含む「増加」（賃上げ実施）の事業者は 60.8%を占めた。

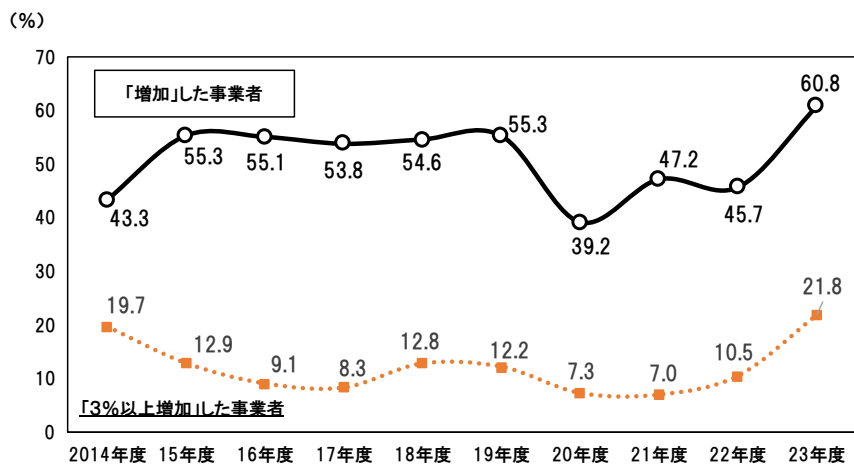
○ 「3%以上の増」との回答割合は 21.8%まで上昇し、2014 年度以降の最高値

■ 図表①-1 正規雇用者の給与額の増減（3月末比）

(※) 給与額には賞与・残業代は含まない



■ 図表①-2 正規雇用者の給与額の増減（過去調査との比較）



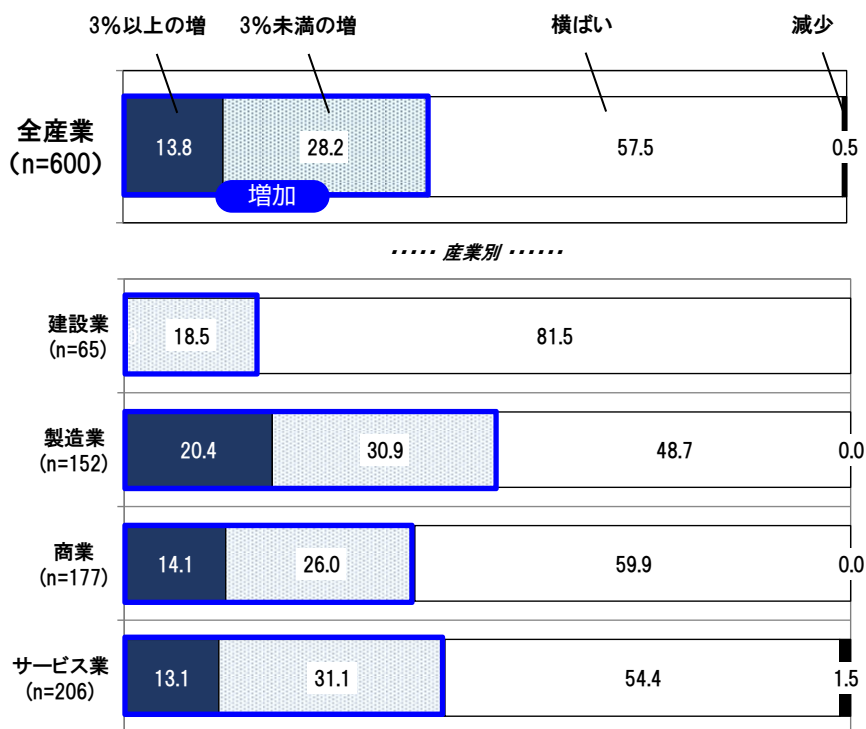
【「2023年度における県内事業者の賃上げ」について】

② 非正規雇用の賃金単価の増減（3月末比）

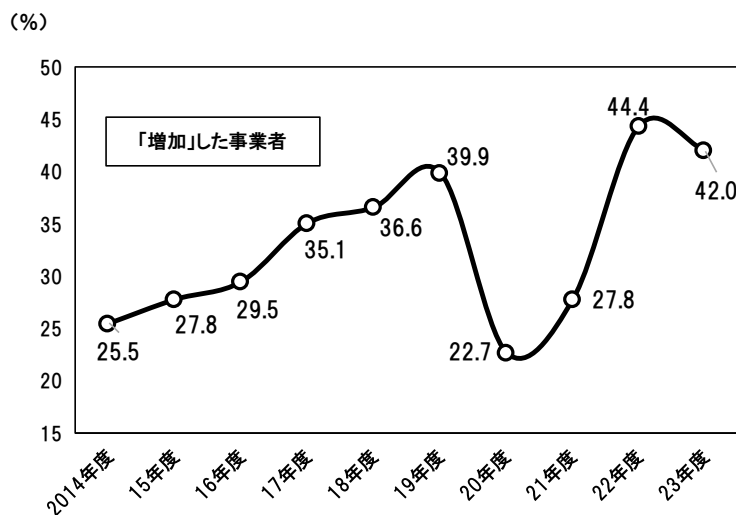
「増加」事業者が42.0%を占め、前年からは2.4ポイント減
 製造業では「増加」が50.9%を占める

非正規雇用の賃金単価を3月末比で比較した場合の増減を質問した。その結果、「3%以上の増」(13.8%)を含む「増加」(賃上げ実施)の事業者は42.0%を占めた。前年調査からは2.4ポイント減。

■ 図表②-1 非正規雇用の賃金単価の増減



■ 図表②-2 非正規雇用の賃金単価の増減（過去調査との比較）



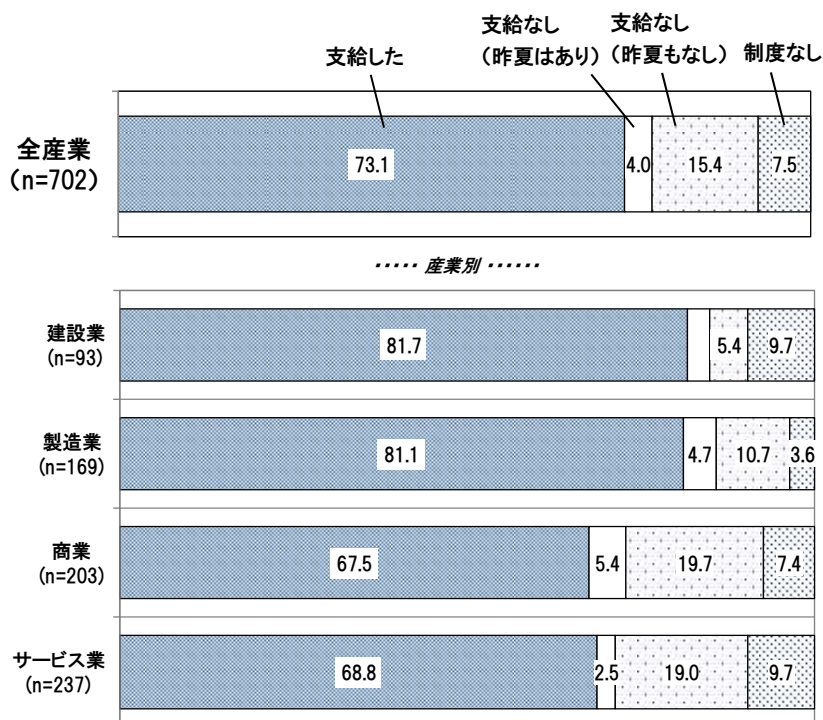
【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

③ 夏季賞与の支給状況

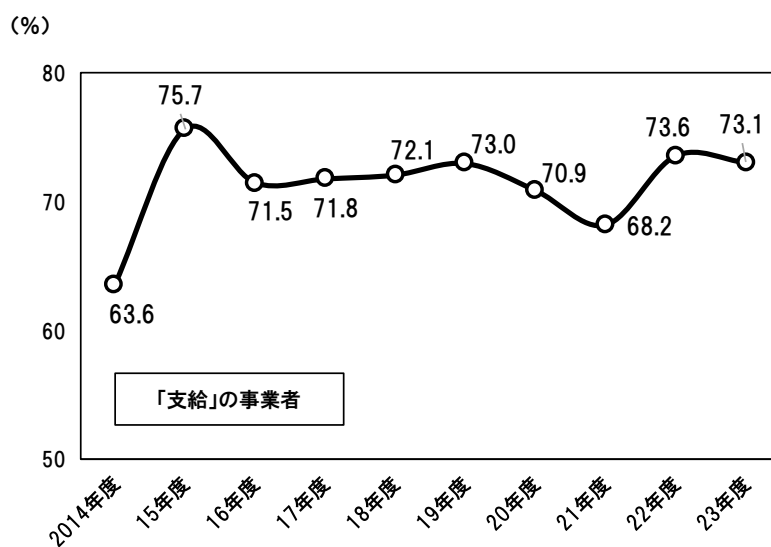
「支給した」は 73.1%
前年とほぼ同水準

夏季賞与の支給状況について質問したところ、73.1%が「支給した」と回答した。「支給した」とする回答はほぼ前年と同水準、回答割合としても 2014 年度以降では 2 番目に高い水準にある。

■ 図表③-1 夏季賞与の支給状況



■ 図表③-2 夏季賞与の支給状況（過去調査との比較）



【「2023年度における県内事業者の賃上げ」について】

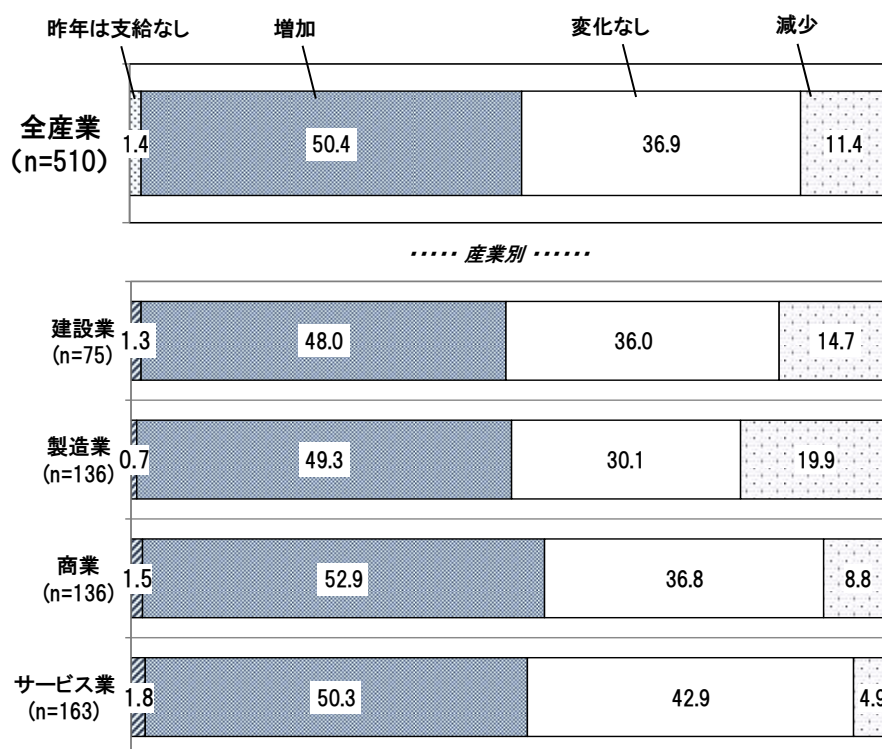
④ 夏季賞与の増減

「増加」は50.4%まで増え

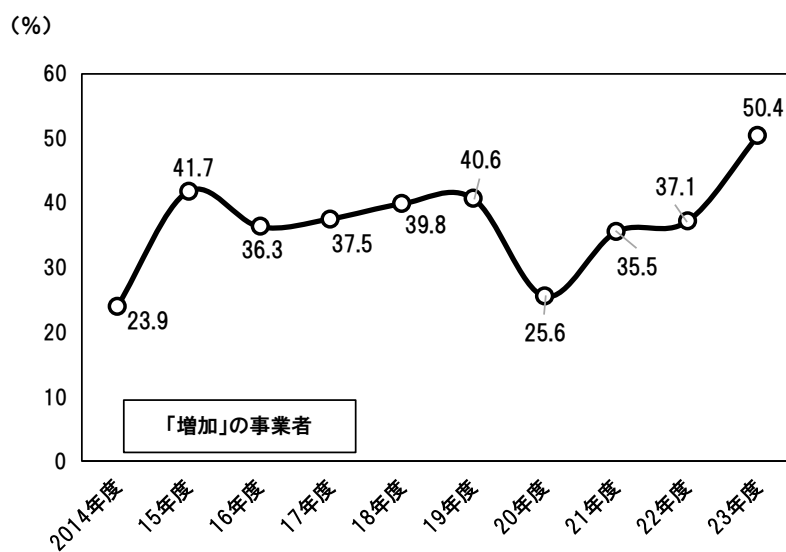
2014年度以降では最多

夏季賞与を支給した事業者に対して、昨年度と比較しての増減を質問したところ、「増加」した事業者は50.4%となった。3年連続で増加しており、2014年度以降では最多。

■ 図表④-1 夏季賞与の増減



■ 図表④-2 夏季賞与の増減（過去調査との比較）



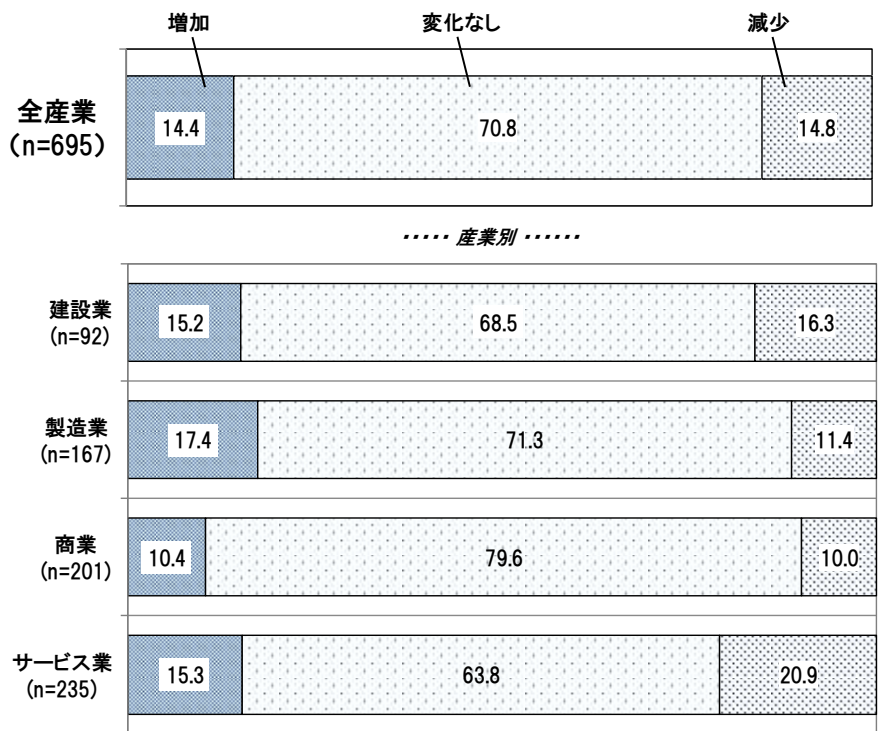
【「2023 年度における県内事業者の賃上げ」について】

⑤ 正規雇用者数の増減

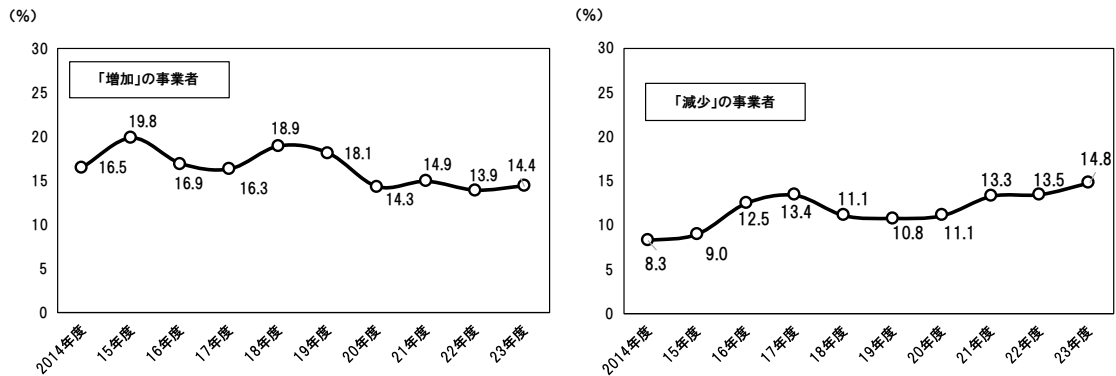
**「増加」、「減少」とともに約 1 割
前年調査に比べて「減少」が 1.3 ポイント増**

調査時点における正規雇用者数の増減（3 月末比）を質問したところ、「増加」事業者は 14.4%、「減少」事業者は 14.8% だった。前年調査と比較した場合、「増加」、「減少」とともに増加した。

■ 図表⑤-1 正規雇用者数の増減



■ 図表⑤-2 正規雇用者数の増減（過去調査との比較）



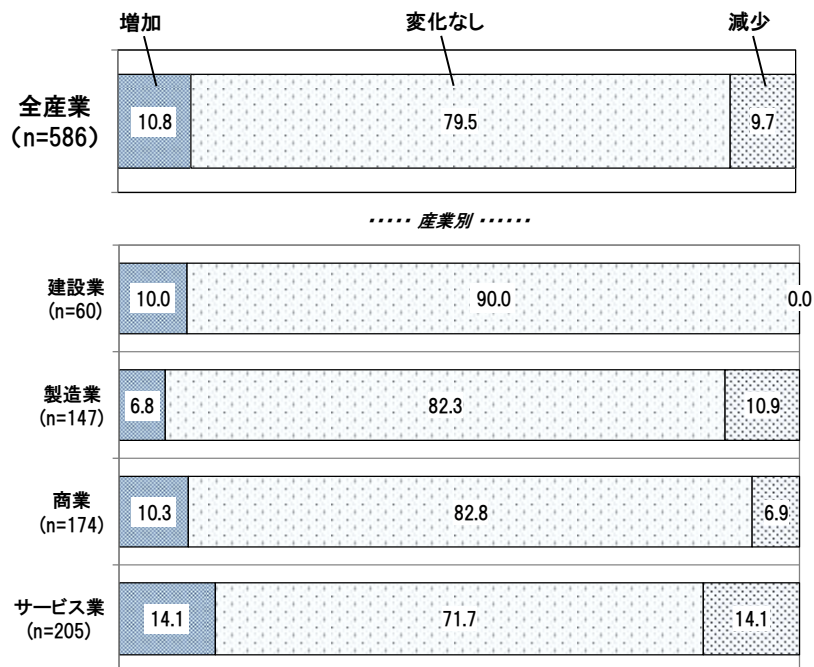
【2023年度における県内事業者の賃上げ】について

⑥ 非正規雇用者数の増減

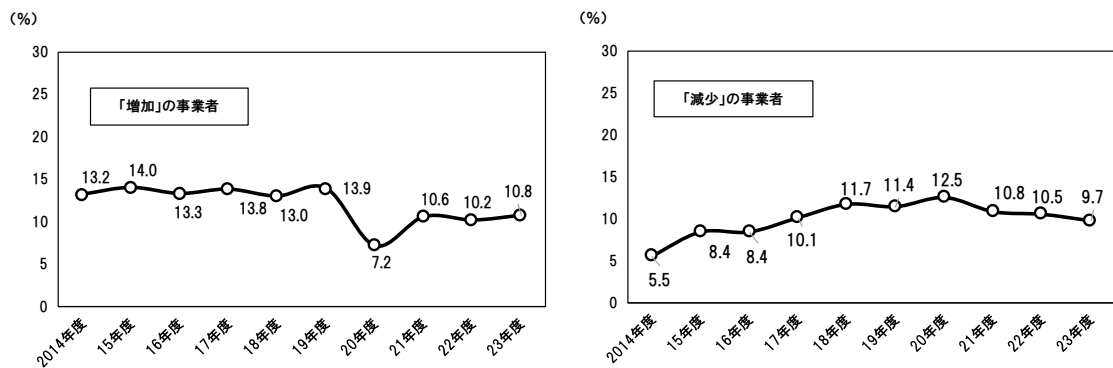
「増加」、「減少」とともに約1割
前年調査から大きな変化はなし

調査時点における正規雇用者数の増減（3月末比）を質問したところ、「増加」事業者は10.8%、「減少」事業者は9.7%だった。前年調査と比較した場合、「増加」事業者は、サービス業（特に旅館・ホテル業）で増える一方、製造業や建設業では減少した。また、「減少」事業者についても、サービス業（飲食業、医療・福祉）で回答割合が前年調査に比べて上昇している。

■ 図表⑥-1 非正規雇用者数の増減



■ 図表⑥-2 非正規雇用者数の増減（過去調査との比較）



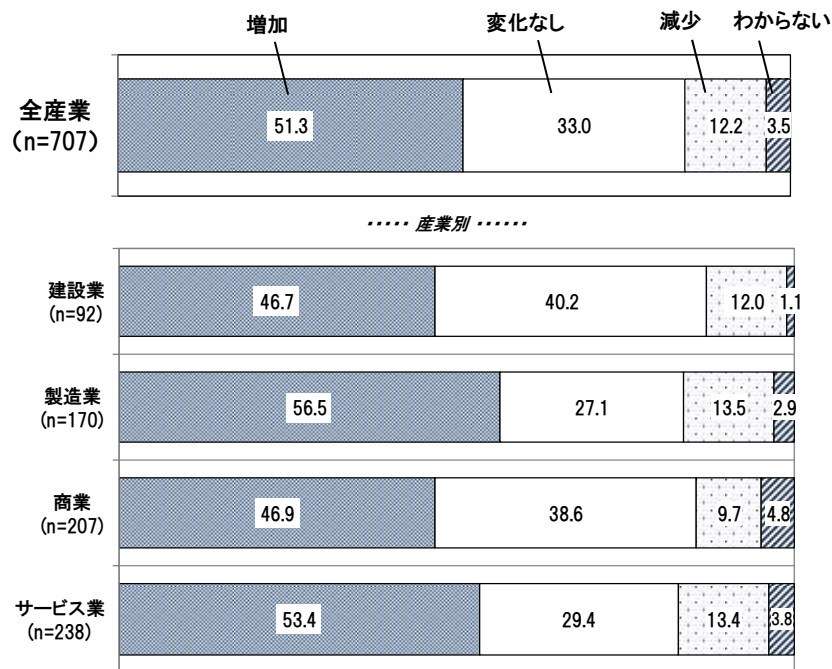
【2023年度における県内事業者の賃上げ】について

⑦ 総人件費の増減

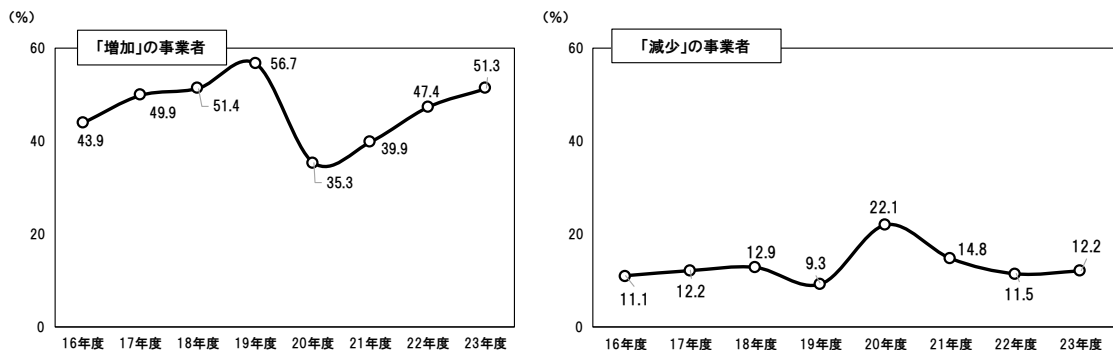
「増加」は 51.3%
 昨年度に比べて 3.9ポイント増

総人件費（福利厚生費含む）の増減（前年比）について質問したところ、「増加」したとする事業者は51.3%となった。昨年度に比べて「増加」との回答は3.9ポイント増えた。

■ 図表⑦-1 総人件費の増減



■ 図表⑦-2 総人件費の増減（過去調査との比較）



【2023年度における県内事業者の賃上げ】について】

⑧ 今後の賃上げ余力

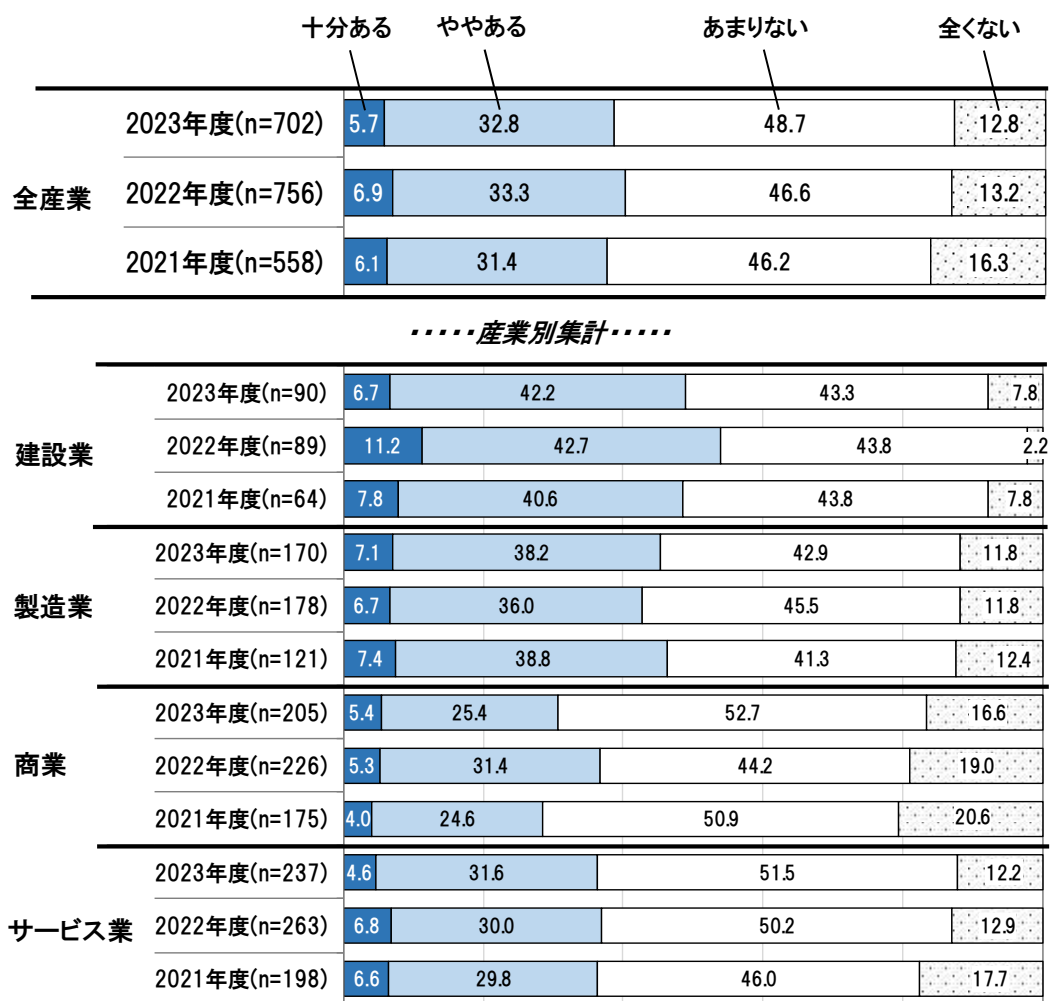
**「あまりない」、「全くない」が6割強を占める
特に商業では7割弱を占めている**

今後の賃上げ余力について質問したところ、「あまりない」(48.7%)と「全くない」(12.8%)との回答を合わせると61.5%を占めた。また、「十分ある」(5.7%)、「ややある」(32.8%)との回答を合わせると38.5%となっている。

○ 製造業で「十分ある」、「ややある」との回答がやや増加

産業別に見た場合、「十分ある」、「ややある」との回答は、建設業、商業、サービス業で減少するも、製造業では増加した。

■ 図表⑧ 今後の賃上げ余力



【「コロナ5類移行後の動き」について】

⑨ 7～9月期の売上高（前年同月比）

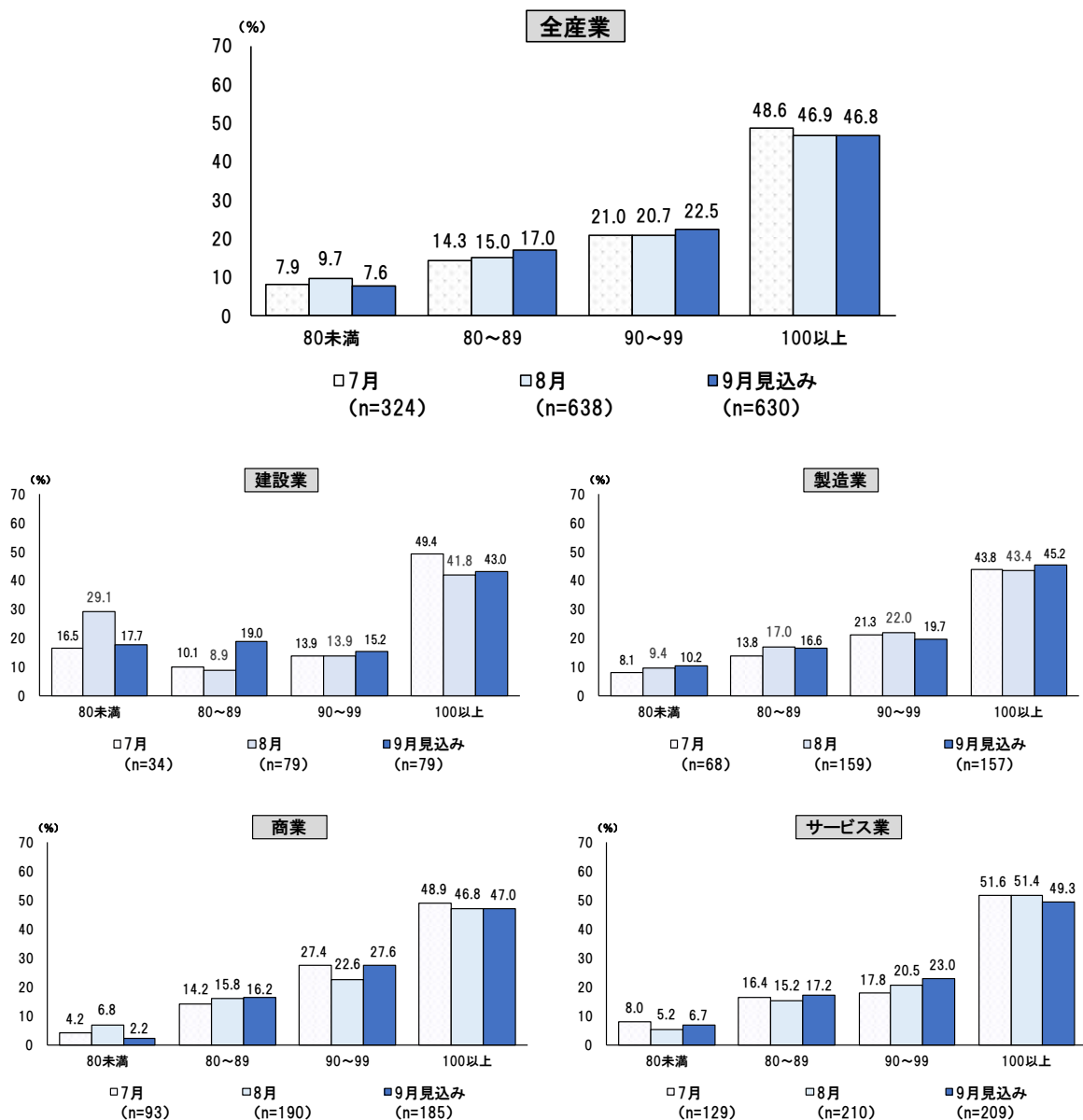
前年同月に比べて売上高が増加（「100以上」と回答）した事業者は
7月が48.6%、8月が46.9%、9月が46.8%だった

7～9月における各月の売上高について、前年同月と比べた場合の水準を質問したところ、前年同月に比べて売上高が増加（「100以上」と回答）した事業者は7月が48.6%、8月が46.9%、9月が46.8%となった。

○ 飲食業、飲食料品卸売業、旅館・ホテル業で「100以上」との回答が多い

○ 機械・機械部品製造業、建設業、化学製品製造業で「80未満」との回答が多い

■ 図表⑨ 7～9月期の売上高（前年同月比）



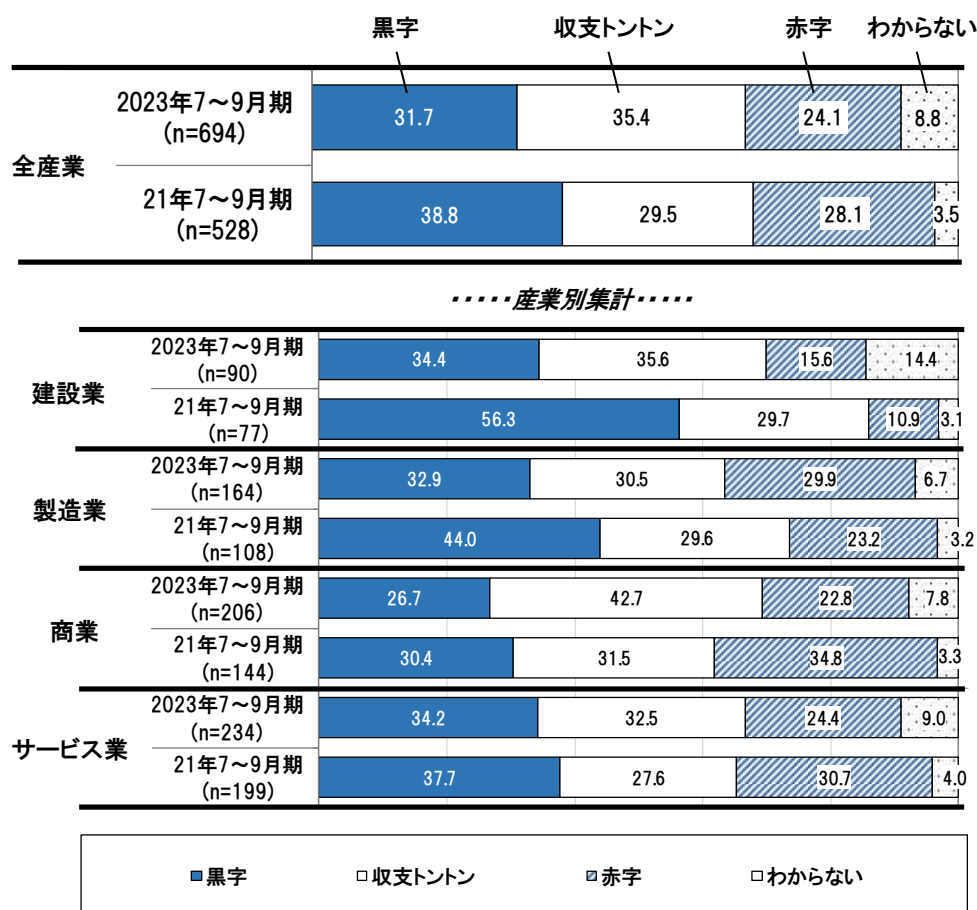
【「コロナ5類移行後の動き」について】

⑩ 7～9月期の営業利益

「黒字」が31.7%、「赤字」が24.1%
製造業で「赤字」が29.9%とやや多い

7～9月期の営業利益の水準について質問したところ、「黒字」は31.7%、「赤字」が24.1%を占めた。物価の急上昇が始まる直前（2021年7～9月期）と比較した場合、「黒字」が減少し、「収支トントン」が増加している。

■ 図表⑩ 7～9月期の営業利益



【「コロナ5類移行後の動き」について】

⑪ 足下におけるコロナ感染拡大の影響

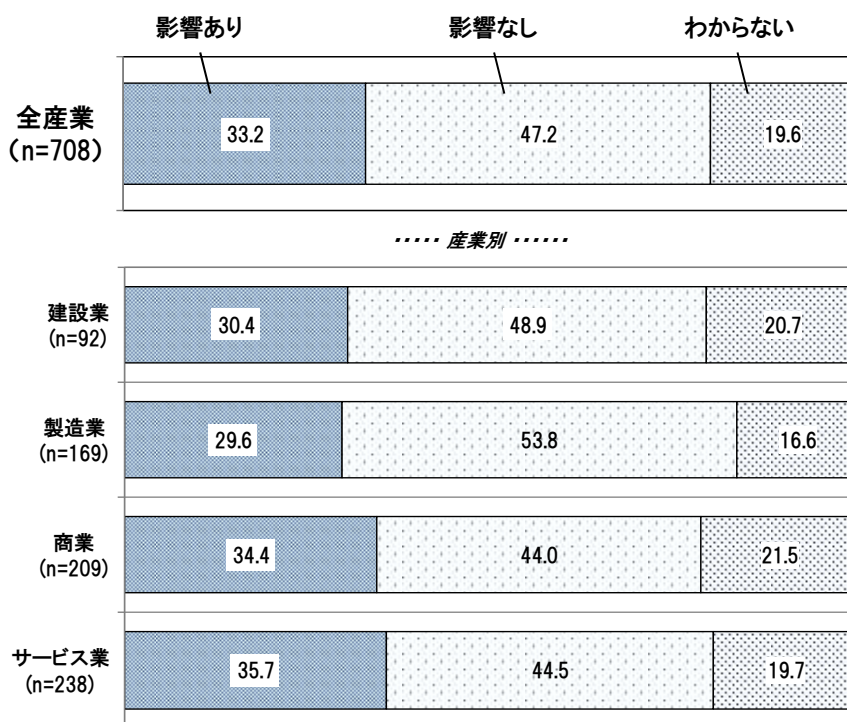
8～9月におけるコロナ感染拡大で 事業運営に「影響あり」は33.2%

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、8～9月にかけての感染が再拡大した際に、事業運営に影響があったかどうかを質問したところ、「影響あり」は33.2%、「影響なし」は47.2%で約半数を占めた。

○ サービス業、商業で「影響あり」がやや多い

産業別に見た場合、「影響あり」はサービス業、商業で比較的多くなっている。業種別では、衣料品小売業、医療・福祉、旅館・ホテル業、飲食業で「影響あり」とする回答が過半数を占めた。

■ 図表⑪ 足下におけるコロナ感染拡大の影響



【「コロナ5類移行後の動き」について】

⑫ 感染拡大による影響の詳細

**感染拡大による影響の内容では
「従業員の欠勤」が67.4%で最も多く、「業績悪化」が35.8%**

「質問⑩ 足下におけるコロナ感染拡大の影響」において、「影響あり」と回答した事業者に対して、その影響の詳細を質問したところ、「従業員の欠勤」とする回答が67.4%で最も多く、「業績悪化」(35.8%)が後に続く。「取引先・外注先の休業」や「仕入品の納品遅延」は1割程度にとどまった。

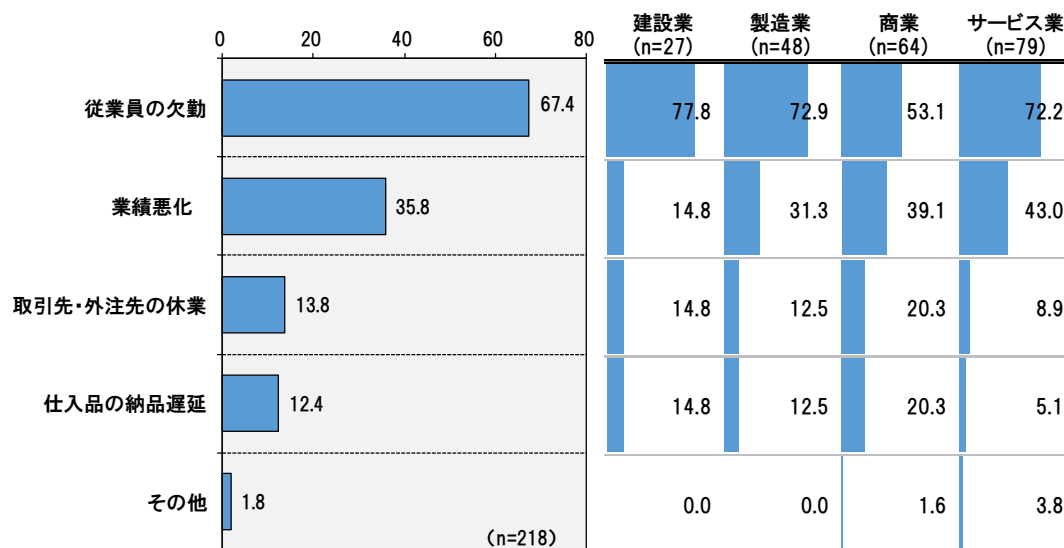
○ 産業別に見た場合、建設業で「従業員の欠勤」が8割弱を占めた

産業別に見た場合、「従業員の欠勤」が建設業で77.8%と比較的多くなっている。

○ 不動産業、旅館・ホテル業、衣料品小売業で「業績悪化」との回答が多い

「業績悪化」については、サービス業、商業で比較的多くなっており、業種別では不動産業、旅館・ホテル業、衣料品小売業などで回答割合が高い。

■ 図表⑫ 感染拡大による影響の詳細



おわりに

○ 7～9 月期の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降（下降は 6 期ぶり）

7～9 月期の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降。6 期ぶりの下降となった。原材料価格の高騰や売上不振を要因として一部の製造業やサービス業で業況が悪化した。住宅着工戸数や公共工事の減少が続く建設業については、景況 BSI は概ね横ばいでの推移となった。商業については、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、飲食料品小売業を中心に、販売価格への転嫁が一部で進んだこともあり、業況は改善している。

○ 10～12 月期（見通し）の景況 BSI は 3.9 ポイント上昇し、持ち直しの動きが継続

10～12 月期（見通し）の景況 BSI は、3.9 ポイント上昇し、コロナ禍からの持ち直しの動きは継続する模様。7～9 月期に業況が悪化した製造業やサービス業で景況 BSI が上昇する。ただし、飲食業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業、運輸業等で人手不足感が強まっており、引き続き経営への影響が懸念される。






○ 県内事業者の積極的な取組を後押しする施策が重要に

今回の調査では、2023 年度の賃上げ状況について質問を行った。その結果、2014 年度の調査開始以降では、最も多くの事業者が賃上げを実施しており、物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを実施した事業者も 2 割を超えている。さらなる賃上げの動きが期待されるものの、原材料価格が上昇する中で、県内事業者の収益水準は低下しており、7～9 月期では、製造業の 29.9%が「赤字」となっている。

このような状況の中で、各社の自由意見を見ると、新規事業を展開、価格転嫁のための交渉を根強く継続する、ICT を活用した業務効率化を目指す、人材育成を強化するといった積極的な取組を進める事業者が多数見られる。ただし、人手不足が深刻化する中で、上記の取組がなかなか進捗しないとの声も多く、外国人材の採用、採用活動の強化といった人材確保・人材採用に注力する事業者が増加している。今後は、このような県内事業者の取組に対して、資金面や情報面などから積極的な行政支援が重要になると考えられる。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。